

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年4月27日
【事業年度】	第7期（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 重松 健二郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高 (百万円)	-	-	-	166,432	193,123	220,526
経常利益 (百万円)	-	-	-	744	25,502	36,554
当期純損益 (百万円)	-	-	-	36,447	10,866	20,486
純資産額 (百万円)	-	-	-	69,731	80,357	161,680
総資産額 (百万円)	-	-	-	329,663	317,911	351,934
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,058,118.93	1,199,372.83	1,350.41
1株当たり当期純損益金額 (円)	-	-	-	1,809,005.10	208,639.39	195.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	21.1	25.3	45.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	14.5	16.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	32.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	42,360	49,365	62,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	23,535	35,168	52,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	360	31,063	5,835
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	30,821	14,001	30,152
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	6,082 (314)	5,705 (489)	5,554 (487)

(注) 1. 当社は第5期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 損益金額の は損失を示しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第5期及び第6期の株価収益率については、当社は株式を公開しておりませんので記載しておりません。

6. 当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、平成16年10月31日付で実施した優先株式の普通株式への転換についてもその影響を加味し、遡及修正を行っております。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	693.84	799.58	1,350.41
1株当たり当期純損益金額 (円)	-	-	-	605.22	108.12	195.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-

7. 当社は、平成17年11月16日に公募増資により普通株式19,200,000株を新規発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高 (百万円)	6,750	10,229	130,416	139,569	165,126	190,312
経常損益 (百万円)	5	350	3,750	7,747	25,498	34,188
当期純損益 (百万円)	7	351	31,161	55,015	11,611	20,766
資本金 (百万円)	500	500	45,000	58,500	58,500	82,173
発行済株式総数 (うち優先株式数) (株)	10,000 (-)	10,000 (-)	20,400 (400)	47,400 (400)	67,000 (-)	119,700,000 (-)
純資産額 (百万円)	484	132	98,753	70,649	82,241	163,223
総資産額 (百万円)	7,499	73,604	343,257	304,482	296,148	333,259
1株当たり純資産額 (円)	48,476.53	13,288.12	4,840,877.76	1,077,646.24	1,227,488.21	1,363.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	743.82	35,188.41	1,538,252.68	2,730,577.08	222,942.27	198.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.5	0.2	28.8	23.2	27.8	49.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	15.2	16.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	31.96
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	10.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	297 (-)	416 (-)	3,792 (132)	3,571 (234)	3,365 (414)	3,323 (377)

(注) 1. 第3期の会計期間は平成13年4月1日から平成14年1月31日までであります。

2. 損益金額の は損失を示しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 1株当たり当期純損益金額の算出に当たっては、第4期までは期中平均株式数で算出し、第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6. 第2期から第6期までの株価収益率については、当社は株式を公開しておりませんので記載しておりません。

7. 当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、平成16年10月31日付で実施した優先株式の普通株式への転換についてもその影響を加味し、遡及修正を行っております。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
1株当たり純資産額 (円)	32.31	8.85	1,645.89	702.97	818.32	1,363.38
1株当たり当期純損益金額 (円)	0.49	23.45	524.74	913.54	115.53	198.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-

8. 当社は、平成17年11月16日に公募増資により普通株式19,200,000株を新規発行しております。

2【沿革】

当社は、平成11年7月に住友金属工業株式会社、三菱マテリアル株式会社及びその子会社である三菱マテリアルシリコン株式会社の共同出資（住友金属工業株式会社及び三菱マテリアルグループがそれぞれ50%出資）により、300mm口径のシリコンウェーハ（以下「300mmウェーハ」といいます。）の開発及び製造を目的に設立されました。

平成14年2月には、住友金属工業株式会社よりシリコン事業（シチックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、シリコン事業を営んでいた三菱マテリアルシリコン株式会社と合併することにより、両社のシリコンウェーハ事業を完全統合し各種シリコンウェーハを製造及び販売する専門メーカーとなりました。

年月	事項
平成11年7月	住友金属工業(株)、三菱マテリアル(株)及び三菱マテリアルシリコン(株)の共同出資により、(株)シリコンユナイテッド マニュファクチュアリングとして設立。
平成13年10月	300mmウェーハの生産開始。
平成14年1月	米国における持株会社としてSUMCO USA Corp. を設立。
平成14年2月	住友金属工業(株)よりシリコン事業（シチックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、三菱マテリアルシリコン(株)と合併、同時に商号を三菱住友シリコン(株)に変更。
平成17年7月	SUMCO Oregon Corp. の工場を閉鎖。
平成17年8月	商号を株式会社SUMCOに変更。
平成17年11月	株式会社東京証券取引所市場第一部上場。

なお、平成14年2月の事業統合までの住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部及び旧三菱マテリアルシリコン株式会社の沿革は以下のとおりであります。

住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部

年月	事項
昭和12年1月	大阪特殊製鉄所として設立。
昭和27年11月	商号を大阪チタニウム製造(株)に変更。
昭和30年9月	大阪証券取引所に上場(昭和39年10月1日資本構成上第二部指定)。
昭和30年12月	東京証券取引所に上場(昭和39年10月1日資本構成上第二部指定)。
昭和37年1月	大阪チタニウム製造(株)尼崎工場<現 当社関西事業所(尼崎工場)>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和48年8月	大阪チタニウム製造(株)と住友金属工業(株)が共同出資で、シリコンウェーハ製造会社として九州電子金属(株)を設立。
昭和50年10月	九州電子金属(株)佐賀工場<現 当社九州事業所(佐賀工場)>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和57年4月	大阪チタニウム製造(株)と九州電子金属(株)が共同出資で、米国でのシリコンウェーハの販売拠点としてOTC America Inc.<現 SUMCO Phoenix Corp.>を設立。
昭和59年2月	九州電子金属(株)伊万里工場<現 当社九州事業所(伊万里工場)>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和60年9月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部に指定。
平成4年10月	大阪チタニウム製造(株)が九州電子金属(株)を吸収合併しシリコン事業を統合。
平成5年1月	大阪チタニウム製造(株)が商号を住友シチックス(株)に変更。
平成7年11月	欧州での初の生産拠点としてフランスのエピタキシャルウェーハ製造会社Epitech S.A.<現 SUMCO France S.A.S.>を買収。
平成9年4月	住友シチックス(株)が太陽電池用シリコンウェーハの製造を目的として和歌山シチックスソーラー(株)<現 サムコソーラー(株)>を設立。
平成9年10月	住友シチックス(株)が(株)住友シチックス尼崎<現 住友チタニウム(株)>にシリコンウェーハを除くすべての事業を営業譲渡し、シリコンウェーハ専門メーカーとなる。
平成10年10月	住友金属工業(株)と住友シチックス(株)が合併し、住友金属工業(株)シチックス事業本部が発足。

旧三菱マテリアルシリコン株式会社

年月	事項
昭和33年12月	新日本窒素肥料(株) < 現 チッソ(株) > が半導体用高純度シリコンの製造・販売を目的に日室電子化学(株)を設立。
昭和34年10月	三菱金属鉱業(株) < 現 三菱マテリアル(株) > 等が半導体用高純度シリコンの製造・販売等を目的に日本電子金属(株)を設立。 日室電子化学(株)野田工場 < 現 当社野田工場 > が生産開始。
昭和39年3月	新日本窒素肥料(株)がチッソ電子化学(株)を設立。
昭和39年8月	日室電子化学(株)が解散し、チッソ電子化学(株)に資産を譲渡。
昭和49年2月	三菱金属(株) < 現 三菱マテリアル(株) > がチッソ電子化学(株)を子会社化、同時にチッソ電子化学(株)が商号を東洋シリコン(株)に変更。
昭和53年2月	東洋シリコン(株)が商号を日本シリコン(株)に変更。
昭和54年1月	日本シリコン(株)が日本電子金属(株)のシリコン事業を営業譲受。
昭和57年5月	日本シリコン(株)生野工場 < 現 当社関西事業所(生野工場) > が操業開始。
昭和59年6月	日本シリコン(株)がシリコンウェーハ製造子会社として、山形シリコン(株) < 現 当社米沢事業所 > を設立。
昭和61年12月	三菱金属(株)、三菱鉱業セメント(株) < 両社 現 三菱マテリアル(株) > 及び三菱商事(株)が共同でSiltec Corp. < 後に商号変更しMitsubishi Silicon America Corp. > を買収。
平成3年6月	日本シリコン(株)がエピタキシャルウェーハ製造子会社として、千歳シリコン(株) < 現 当社千歳事業所 > を設立。
平成3年10月	日本シリコン(株)が商号を三菱マテリアルシリコン(株)に変更。
平成7年4月	三菱マテリアルシリコン(株)が山形シリコン(株)を吸収合併。
平成8年12月	三菱マテリアル(株)、三菱マテリアルシリコン(株)等の共同出資により、シリコンウェーハ製造子会社としてPT. MSIL Indonesia < 現 PT. SUMCO Indonesia > を設立。
平成12年9月	三菱マテリアルシリコン(株)がMitsubishi Silicon America Corp. < 現 SUMCO Oregon Corp. > を子会社化。
平成13年1月	三菱マテリアルシリコン(株)が千歳シリコン(株)を吸収合併。
平成13年10月	三菱マテリアルシリコン(株)が三菱マテリアルクォーツ(株) < 現 ジャパンスーパークォーツ(株) > を子会社化。

(注) 1. 昭和48年12月、三菱金属鉱業株式会社が商号を三菱金属株式会社に変更。

2. 平成2年12月、三菱金属株式会社が、三菱鉱業セメント株式会社と合併し、三菱マテリアル株式会社に商号を変更。

3【事業の内容】

当社の関係会社は国内子会社6社（連結子会社5社、非連結子会社1社）及び海外子会社14社（連結子会社12社、非連結子会社2社）並びに国内関連会社1社（持分法非適用会社）であります。また、当社のその他の関係会社は住友金属工業株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみであり、当該事業は半導体（注1）メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「半導体用シリコンウェーハ事業部門」と、太陽電池用シリコンウェーハの製造及び販売、並びにシリコンウェーハの製造工程において用いる高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に区分されます。

それぞれの詳細な事業内容は以下のとおりであります。

(1)半導体用シリコンウェーハ事業部門について

半導体用シリコンウェーハについて

当社グループが製造及び販売を行う半導体用シリコンウェーハは、当社グループの顧客である半導体メーカーがメモリーやMPU（超小型演算処理装置）等の各種半導体を製造する上で基板材料として用いられるものであります。

半導体の製造工程においては、シリコンウェーハの口径が大きいくほど一枚当たりのシリコンウェーハから切り出される半導体の個数が多くなるため生産性が向上し、さらに、半導体を切り出す際に周縁部で無駄となる部分の割合が減ることで歩留りが向上するため、半導体メーカーにおけるコスト削減の要請に応え、シリコンウェーハの口径は100mmから、125mm、150mm、200mm、300mmと世代毎にその口径が大きくなっております。

現在においては200mm口径が最も普及度の高い製品となっておりますが、一方、大手半導体メーカーなどを中心に、現在最大口径である300mmウェーハを用いた製造プロセスへの移行が進んでおり、300mmウェーハが今後の主力成長製品であると考えられております。

このような背景のもと、当社グループは、国内外の製造拠点において、100mmから300mmまでの口径のポリッシュトウェーハ（注2）や、その表面にさらに特殊加工を施したエピタキシャルウェーハ（注3）のほか、イオン打ち込み等を用いた特殊ウェーハ等の製造を行っており、なかでも今後の需要拡大が見込まれる300mm口径のウェーハ及び他の先端製品に重点的に経営資源を投入しております。

当社グループの生産体制及び販売体制について

（半導体用シリコンウェーハの製造工程及び製造方法）

半導体用シリコンウェーハの製造工程は、大きく「単結晶引上工程」と「ウェーハ加工工程」に区分されます。単結晶引上工程においては、結晶炉内に設置した高純度石英ルツボ（注4）の中で加熱溶融した多結晶シリコンを、時間をかけて単結晶を成長させながら引き上げることにより、単結晶シリコンのインゴット（塊）を製造いたします。次に、ウェーハ加工工程において、単結晶引上工程にて製造された単結晶シリコンインゴットを厚さ1mm以下にスライスし、研削、研磨、洗浄等の工程を経てシリコンウェーハ（ポリッシュトウェーハ）に仕上げます。さらにポリッシュトウェーハの表面に特殊加工を施したエピタキシャルウェーハなどの製品も製造しております。

（当社グループの生産体制）

当社グループにおいて、国内では、300mmウェーハの製造拠点は九州事業所と米沢事業所であり、200mm以下のウェーハについては関西事業所、九州事業所、米沢事業所に製造拠点を置いております。このほか千歳事業所及び子会社である水俣電子株式会社にはウェーハ加工工程の一部を置いております。

海外におきましては、米国では子会社であるSUMCO USA Corporation傘下の製造子会社各社が200mm以下のウェーハの製造を行い、フランスでSUMCO France S.A.S. インドネシアでPT. SUMCO Indonesiaがそれぞれ200mm以下のウェーハ加工を行っております。

また、子会社であるサムコテクノロジー株式会社においては、使用済みシリコンウェーハなどの再加工を行っております。

なお、半導体用シリコンウェーハ製造工程において使用される設備の一部は、「その他の関係会社」である住友金属工業株式会社の子会社である株式会社柏原機械製作所、及び「その他の関係会社」である三菱マテリアル株式会社の子会社である三菱マテリアルテクノ株式会社から購入しております。

また、三菱マテリアル株式会社及びその子会社並びに住友金属工業株式会社の関連会社である住友チタニウム株式会社から原材料を購入しております。

(当社グループの販売体制)

当社グループの販売体制は、全世界の半導体メーカーに対応するため、次のような体制としております。

日本国内では東京、大阪、福岡に営業拠点を置き、北米地域にはSUMCO USA Sales Corporationを販売子会社として置いております。また、アジア地域にはシンガポールに営業活動を行う子会社を、上海には販売事務所を置くとともに、台湾及び韓国に技術サポートを行う子会社を置いております。欧州とその近隣地域では、英国の販売子会社であるSUMCO Europe Sales PlcとフランスのSUMCO France S.A.S.が営業活動を行っております。

(2) その他事業部門について

当社グループにおけるその他事業部門として、サムソーラー株式会社が太陽電池メーカー向けに太陽電池用シリコンウェーハ(注5)の製造を、ジャパンスーパーコーツ株式会社が当社グループ向け及び外部顧客向けに高純度石英ルツボの製造及び販売を行っております。

(注1) 半導体

一般に「半導体」という場合、物質・物性の呼び名でなく、半導体を材料として用いて作られたダイオードやトランジスタ、またトランジスタ等の集積回路であるIC(これらを総称して「デバイス」ともいいます。)等を指します。

(注2) ポリッシュトウェーハ

半導体用のシリコンウェーハの表面はインゴット状の単結晶から円板状にスライスされた後、鏡面加工を施されません。この状態のウェーハを「ポリッシュトウェーハ」といいます。

(注3) エピタキシャルウェーハ

ポリッシュトウェーハの表面上に、反応炉内で気相成長法によって薄いシリコン単結晶層を形成させ、これによって表面部分の品質を高めたものであります。

(注4) 高純度石英ルツボ

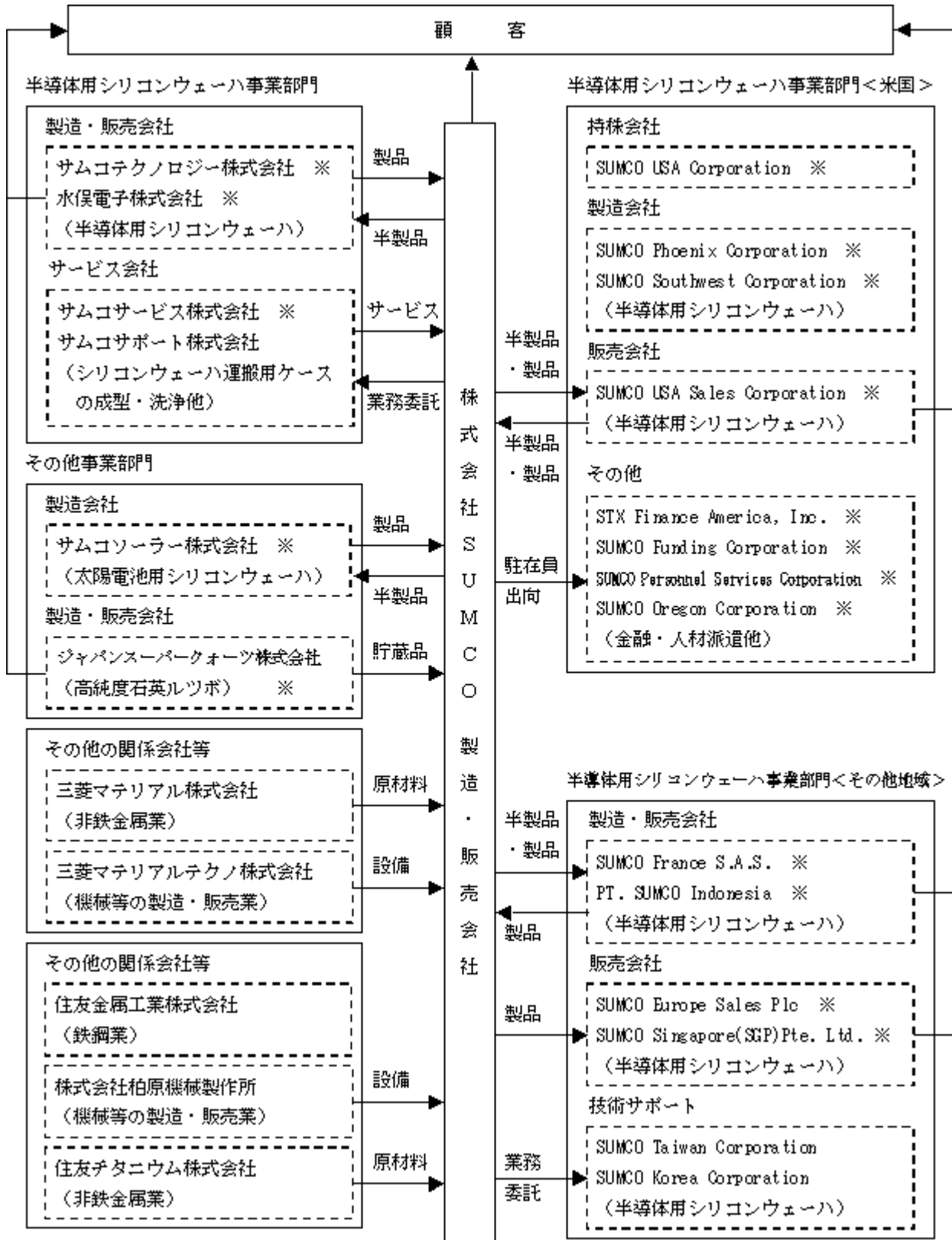
シリコン単結晶を製造する際に使用される容器には、加熱溶融した原材料にシリコン以外の不純物が混入しないことが求められることから、高純度石英ルツボが使用されます。

(注5) 太陽電池用シリコンウェーハ

太陽光発電を行う太陽電池材料は現在シリコンウェーハが主流となっております。このウェーハを太陽電池用シリコンウェーハと呼び、結晶が単結晶のものと多結晶のものとがあり、サムソーラー株式会社においては多結晶のものを製造しております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(※ は連結子会社)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サムソーラー 株式会社	和歌山県 海南市	450	太陽電池用シリ コンウェー ハの製造	85	当社は原材料を供給し、 太陽電池用シリコンウェ ーハを購入しておりま す。 役員の兼任等 有 融資及び債務保証 有
ジャパンスーパー クォーツ株式会社	秋田県 秋田市	300	高純度石英ル ツボの製造・ 販売	100	当社は高純度石英ルツボ を購入しております。 役員の兼任等 有 借入金 有
水俣電子株式会社	熊本県 水俣市	256	半導体用シリ コンウェーハ の製造	99	当社は半導体用シリコン ウェーハの加工を委託し ております。 役員の兼任等 有 融資及び債務保証 有
サムコテクノロジー 株式会社	千葉県 野田市	12	半導体用シリ コンウェーハ の再生加工	100	当社は再生シリコンウェ ーハ等を購入しておりま す。 役員の兼任等 有 融資 有
サムコサービス 株式会社	佐賀県 杵島郡	12	シリコンウェ ーハ運搬容器 の製造・洗浄 等	100	当社のシリコンウェーハ 運搬容器の製造・洗浄等 を行っております。 役員の兼任等 有
SUMCO USA Corporation (注) 1	米国カリフォル ニア州フリーモント	498,652 千米ドル	持株会社	100	役員の兼任等 有
SUMCO USA Sales Corporation (注) 1. 5	米国カリフォル ニア州フリーモント	200 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の販売	100 (100)	当社は製品を供給し、製 品を購入しております。 役員の兼任等 有
SUMCO Oregon Corporation (注) 1. 4	米国オレゴン州 セーラム	785,809 千米ドル	(休眠)	100 (100)	役員の兼任等 有
SUMCO Phoenix Corporation (注) 1	米国アリゾナ州 フェニックス	403,865 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100 (100)	役員の兼任等 有 融資及び債務保証 有
SUMCO Southwest Corporation (注) 1	米国アリゾナ州 フェニックス	420,695 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100 (100)	役員の兼任等 有
SUMCO Funding Corporation	米国アリゾナ州 フェニックス	100 千米ドル	金融	100 (100)	役員の兼任等 有
STX Finance America, Inc.	米国ニューメキシ コ州アルバカーキ	50 千米ドル	金融	100 (100)	-
SUMCO Personnel Services Corporation	米国アリゾナ州 フェニックス	10 千米ドル	人材派遣	100 (100)	米国事業会社への人材派 遣及び日本人駐在員の給 与計算、支払業務を代行 しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
SUMCO Europe Sales Plc	英国ロンドン	11,600 千英ポンド	半導体用シリ コンウェーハ の販売	100	当社は製品を供給して おります。 役員の兼任等 有
SUMCO France S.A.S.	フランス リメイ	1,000 千ユーロ	半導体用シリ コンウェーハ の製造及び販 売	100	当社は半製品を供給し、 製品を購入しておりま す。 融資及び債務保証 有
PT. SUMCO Indonesia	インドネシア チカランバラ	10,000 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100 (20)	当社は半製品を供給し、 製品を購入しておりま す。 役員の兼任等 有 融資及び債務保証 有
SUMCO Singapore (SGP) Pte. Ltd.	シンガポール	100 千シンガ ポールドル	半導体用シリ コンウェーハ の販売	100 (100)	役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 住友金属工業株式会社 (注) 2	大阪府 大阪市	262,072	鉄鋼業	(被所有) 直接29.9	役員の兼任等 債務被保証 有 有
三菱マテリアル株式会 社 (注) 2	東京都 千代田区	100,351	非鉄金属業	(被所有) 直接29.9	当社は原材料を購入して おります。 役員の兼任等 債務被保証 有 有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. SUMCO Oregon Corporationは平成17年7月に工場を閉鎖し、現在休眠しております。

5. 最近連結会計年度において、SUMCO USA Sales Corporationの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	62,747百万円
	(2)経常利益	25百万円
	(3)当期純利益	22百万円
	(4)純資産額	894百万円
	(5)総資産額	5,769百万円

5【従業員の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売の「その他事業部門」に分かれております。

(1)連結会社の状況

平成18年1月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
半導体用シリコンウェーハ	5,419(459)
その他	135(28)
合計	5,554(487)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を()に、外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,323(377)	39.6	17.1	5,933,860

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を()に、外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は平成14年2月6日付三菱マテリアルシリコン株式会社との合併により従業員を引き継いでおり、平成15年1月1日付で住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社からの出向者は全員が転籍しておりますが、平均勤続年数は両社からの通算で算出しております。

(3)労働組合の状況

当社及び一部グループ会社には、SUMCO労働組合(組合員数3,217人)が組織されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における景気動向は、原油価格高騰などの景気阻害要因はあったものの、米国及び東南アジア・中国経済の景気拡大が継続する一方、国内におきましても、企業収益の向上、個人消費の回復、民間設備投資の増加、雇用状況の改善等により、回復基調がより鮮明となり、概ね好調に推移致しました。

そのような中で平成17年の半導体業界の市場は、当初低成長も見込まれておりましたが、パソコンや携帯電話等の消費需要が予想を上回る水準で推移し、また液晶テレビや携帯音楽プレーヤー等のデジタル家電の需要も順調に拡大したため、堅調に推移致しました。これらの結果、世界の半導体需要は、前年比6.8%の増加となりました。

かかる状況下、シリコンウェーハ業界では、300mmウェーハにつきましては、半導体メーカーによる新規生産ラインの相次ぐ増設により、前年に引き続き需要は急増しております。また、200mm以下のウェーハに関しましては、上半期における一時的な在庫調整の影響はありましたものの、秋口より半導体業界の本格的な需要回復の流れを受け、高い水準の需要が継続しております。この結果、シリコンウェーハの世界市場は、面積ベースでそれまでの過去最高の水準でありました前年に比べて約6%の増加となりました。

このような環境の中で、当社グループは世界トップクラスのシリコンウェーハメーカーとしての地位を不動のものとするべく、引き続き旺盛な需要拡大を続ける300mmウェーハにつきましては、当連結会計年度末には、月産約38万枚の生産能力体制を整えましたが、平成18年度においても、更に積極的な生産能力の拡大を図っていく予定であります。また、200mm以下のウェーハにつきましても、ユーザーからの高精度化の要求に対応すべく、無欠陥結晶並びに両面研磨ウェーハの増加等にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は220,526百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は36,554百万円（前年同期比43.3%増）となり、また、当期純利益は20,486百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、需要拡大が続く300mmウェーハの生産能力増強を積極的に推し進め、拡販に努めた結果、売上高は210,169百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は50,585百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

北米

米国は、300mmウェーハの拡販並びに為替の影響等により売上高は62,804百万円（前年同期比16.0%増）となり、その結果、営業損失も424百万円（前年同期比78.7%減）と大幅に改善しました。

その他

欧州等につきましては、売上高は20,737百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は145百万円（前年同期は222百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16,150百万円増加し、30,152百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが62,895百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 52,699百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが5,835百万円になったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13,530百万円増加し、62,895百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が17,531百万円増加し、 52,699百万円となりました。これは、300mmウェーハの生産能力拡大に伴う設備支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ36,898百万円増加し、5,835百万円となりました。これは、公募増資により60,192百万円を調達した一方、短期借入金の返済が18,739百万円、長期借入金の返済が33,097百万円あったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	147,820	105.7
その他	7,138	138.1
合計	154,958	106.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	210,562	113.1
その他	9,964	142.7
合計	220,526	114.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	34,840	18.0	40,126	18.2
日本サムスン株式会社	21,240	11.0	25,298	11.5
Intel Corporation	15,533	8.0	22,412	10.2

3【対処すべき課題】

当社は、平成11年7月に住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社により、300mmウェーハの開発及び製造を目的として設立された後、平成14年2月にこれら両グループのシリコンウェーハ事業を統合する形で新たに当社グループとして発足しております。当該統合後、重複機能の整理、海外子会社を含めたグローバル経営体制の構築、システム・社内諸制度・技術・研究開発等の一本化、国内外製造拠点の再編・統合、不採算工場の整理、人員の適正化等、企業体力の強化に努めてまいりました。この結果、安定した収益基盤を構築できたものと認識しております。

当社グループは、「お客様と株主の期待に応え、従業員に幸せを与え、社会に貢献する、常に世界一のシリコンウェーハメーカーを目指す」という経営理念の下、半導体デバイスの基幹基盤である高品質のシリコンウェーハを安定的に供給することにより、産業の発展と人々の生活の質の向上に貢献してまいり所存であります。

今後、当社グループでは、以下の諸施策を確実かつ円滑に遂行することにより、さらに競争力を強化し、当社グループの成長を図ってまいります。

(1)300mmウェーハ等の強化

シリコンウェーハ製品は、半導体業界における技術の変化が激しいこともあり、当社グループは積極的に研究開発及び設備投資を行い、以下に述べるような競争力のある高付加価値製品に重点をおいた事業展開を進め、これによる収益力強化を図る方針であります。

300mmウェーハへの経営資源投入

300mmウェーハは、平成13年10月に量産を開始し、現在に至るまで積極的な経営資源の投入による事業拡大を図っております。当社グループは、慎重に需要動向を勘案しつつも、同ウェーハ量産体制の構築のために当期末までに累計で約1,300億円の設備投資を行っており、当期末には月産38万枚へと逐次生産能力を拡張しております。この結果、300mmウェーハの売上高は、平成18年1月期連結会計年度において連結売上高の約3分の1に至るとともに、量産効果によるコスト低減も寄与して、当社グループにおける収益の柱となっております。

当社グループは、300mmウェーハを最重要事業として位置付け、集中的な設備投資を実施し、積極的に事業展開を行っていく方針であります。

200mmウェーハ高精度品への対応

200mmウェーハは、現在のシリコンウェーハ市場において販売金額が最も多い製品ですが、今後、半導体メーカーにおいて進展する極限的なデザインルールを微細化に伴い、結晶性状において無欠陥かつ高平坦度といった特性を持つ高精度シリコンウェーハへの要求が増加しつつあります。当社グループは、独自の無欠陥結晶技術やDSP（両面研磨）等の高い技術ノウハウを活かして積極的な拡販を図るなど重点的に取り組んでいく方針であります。

積極的な研究開発

当社グループは、無欠陥結晶技術等の単結晶製造技術や両面研磨技術等の加工技術等、単結晶製造及びシリコンウェーハ加工の両分野における秀でた技術を有しております。今後も、これらの技術優位性を技術戦略面における競合他社との差別化要素として強化・活用してまいります。

(2)販売体制等の強化

当社グループは、半導体業界における上位メーカーのほぼすべてを顧客として有しており、また、これらの多くに対して当社グループは売上高でトップ又は上位のシェアを獲得しております。今後ともシリコンウェーハ専門メーカーとしての特徴を活かし、技術・製品・顧客戦略を一体的に立案推進するなど、販売体制の一層の強化を推進してまいります。

(3) グローバル管理体制の強化とグループ経営の効率化

当社グループは、日本、米国、アジア及び欧州のいずれにも製造拠点及び販売拠点を有しており、グローバル事業運営の観点から最適生産配分を行い、効率的な経営及び収益体制を確立することを事業展開の基本方針としております。

また、当社グループは、米国事業の体制を見直し、これまでにSUMCO Phoenix Corporationフリーモント工場、SUMCO Oregon Corporation北・南両工場を閉鎖するとともに、他の工場に移管・集約する等、製造拠点の再編成を実施し、固定費の削減と生産効率の向上に取り組んでまいりました。その結果、米国事業の経営基盤は以前に比較して飛躍的に改善されつつあります。今後についても当社グループ全体での経営の効率化に向けた諸施策を実施していく方針であります。

(4) 事業継続リスクの回避

当社では、事業の継続性全般のリスクに対して、「Business Security Committee」を設置し、リスクの評価、発生防止並びに発生時の対策等を行う体制を整えております。中でも特に、多結晶シリコンをはじめとする主要原材料の安定調達、工場の安定操業に注力するとともに、自然災害、事故等のリスクに対してもその影響を極小化する等の対策を講じてまいります。

(5) その他事業部門の展開強化

太陽電池用シリコンウェーハ

近年の環境問題・エネルギー問題等への意識の高まりに伴う対応施策の一環として追い風を受け、太陽光発電装置の需要は急速に拡大しております。当社グループにおいても、サムソーラー株式会社の製造能力の増強を図り、顧客要求に積極的に対応していくこととしております。

高純度石英ルツボ

当社グループのジャパンスーパーコート株式会社は、シリコンウェーハ用単結晶（インゴット）を引き上げる工程でシリコン溶融液の容器として使用される高純度石英ルツボの製造及び販売を行っており、現在世界市場でトップのシェアを獲得しております。今後シリコンウェーハ需要の拡大と品質向上に対する要求に応えるため、増産及び研究開発に積極的な投資を行うことにより、当社グループ内の半導体用シリコンウェーハの製造への貢献に加えて、外部への拡販にも努め、さらなる収益拡大を図っていく方針であります。

(6) コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、企業価値の向上を実現することにより株主からの負託に応えるとともに、株主以外のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことが経営上の重要課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図っております。また、経営の透明性を高めるために、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいることとしております。

4【事業等のリスク】

提出日現在において、当社グループは、以下のような事項を当社グループの経営並びに事業遂行上の主要なリスク要因と認識しており、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。これらの要因により、当社グループの事業、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)事業環境について

当社グループが製造及び販売するシリコンウェーハは、各種半導体の基板等に用いられるものであることから、半導体及びその周辺産業等に特徴的な諸要因（急速な技術革新、製品の陳腐化、製品構成の急速な変化、製品価格の下落、特定顧客との取引の集中とその特定顧客からの受注の大幅な変動、同業他社との競争優位性の変化に伴う当社グループの競争力の変動、顧客需要の大きな振幅等）の影響を受けることがあり、これらが当社グループの将来の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。上記の中でも特に、半導体業界における周期的な市況変動（いわゆるシリコンサイクル）は、当社グループの将来の経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの製品等について

当社グループの製品が用いられる半導体の価格は、製品の市場投入後は普及による販売数量拡大等の影響もあり、一般的に低下する傾向にあります。当社グループにおいては、量産化による販売数量の拡大や製造工程等における歩留率向上等の合理化を進めることにより、当該製品価格低下を想定した事業計画を策定しておりますが、製品販売価格の市況変動その他により想定以上の販売価格低下が生じた場合、当社グループの将来の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお上記以外にも、品質の不適合（具体的には、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合又は不適合等が生じた場合に、重大な品質クレームを引き起こす可能性）、生産性向上の未達成等（具体的には、製品製造工程における歩留率改善等による継続した生産効率の向上が図られない場合の利益の圧迫要因、若しくは、生産設備の事故やその他の要因による製造の中断或いは大幅な遅延等が生じた場合に当社グループ全体の生産能力低下や特定製品の供給が困難となる可能性等）が当社グループの将来の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結子会社であるサムソーラー株式会社では、太陽電池用のシリコンウェーハの製造を行っておりますが、当該製品の需要は環境問題への関心の高まり及びエネルギー問題への対応からその需要は急速に拡大しており、当社グループにおいても生産能力を増強させていく方針であります。しかしながら、原材料である多結晶シリコンの需給の逼迫等により、当社グループ製品の販売が想定どおり拡大する保証はないため、半導体ウェーハと同様、当社グループの将来の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料価格の変動等について

シリコンウェーハの主要原材料は、多結晶シリコンと呼ばれる極めて純度が高い金属シリコンであります。近年多結晶シリコンは、半導体用のシリコンウェーハの生産量増加に加えて、太陽電池用シリコンウェーハの需要拡大等によりその需給は逼迫しつつあり、市場価格は上昇傾向にあります。今後も多結晶シリコンの需要拡大が見込まれており、中長期的にも多結晶シリコンの価格は上昇していくものと想定されております。また、今後の多結晶シリコンの需要が、多結晶シリコンのメーカー各社の供給能力を大きく上回る場合には、価格上昇のみならず、多結晶シリコンの安定供給自体が困難となる可能性があります。

このように当社グループの想定以上に多結晶シリコンの供給の不足状態が生じた場合、価格が上昇した場合、或いは何らかの要因により仕入先において安定供給が困難となった場合等においては、当社グループの事業展開及び将来の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)今後の設備投資について

当社グループの中核事業である300mmウェーハ事業分野におきましては、これまで積極的な経営資源の投入による事業拡大を図っておりますが、今後も引き続き、当社グループは、慎重に需要動向を勘案しつつ、同ウェーハの量産体制の構築を目的として、集中的且つ大規模な設備投資を実施し、積極的な事業展開を行っていく計画であります。しかしながら、一般的な経済の不透明さや半導体業界における不安定さが市場予測を困難なものとしており、上記設備投資に対して、300mmウェーハの製品需要が想定どおりに拡大しなかった場合や製品需要の拡大に対して設備投資自体の遅れ、または設備計画に係る工期の遅延等が生じた場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)技術及び研究開発について

半導体業界は、急速な技術革新が進む業界であり、半導体の高集積化、細密化や半導体用途の多様化、高精度化及び生産効率の向上等、当社グループのシリコンウェーハに対して顧客より要求される各種技術は多岐に亘り、且つ、高度化しております。当社グループは、業界における市場シェア向上等を目的として、拡大が想定される300mmウェーハ関連技術及び薄膜SOI等の高付加価値技術等に重点をおいた研究開発活動を行っております。

しかしながら、当社グループが取り組む研究開発に係る技術すべてが顧客に受け入れられる保証はなく、業界における技術進歩への対応に支障が生じ、顧客の要求に適合することが困難となった場合等、研究開発活動が想定した効果を得られない場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)知的財産権について

当社グループは、シリコンウェーハ業界において競合他社等に対抗していくためには、特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。また当社グループは、大重量結晶の製造、無欠陥結晶、高精度の両面研磨技術等に関する基本特許を保持しておりますが、さらにこれら特許から発展した技術及び周辺技術についても特許の出願を進めております。

しかしながら、当社が保有する特許が当社グループの知的財産権を保護するのに必要十分である保証はなく、また、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、過年度において競合他社より知的財産権を侵害しているとの提訴を米国において受けた事実があります。当該提訴については、司法当局により当社グループによる侵害の事実はない旨の判断がなされたものの、原告が上訴中のため現在も係争は継続しております。現時点では当社グループの事業展開において支障は生じておりませんが、今後の進展等によっては当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外展開について

当社グループは、全世界の主要な半導体メーカー等に対してシリコンウェーハを供給しておりますが、生産及び販売活動については、日本国内に加えて、北米、欧州及びアジアにそれぞれ拠点を設置し事業を展開しております。当社グループのこれらの生産及び販売活動には、為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会設備（インフラ）の整備状況による影響等を受ける可能性があります。

(8)環境規制等について

当社グループの事業は、主に製造拠点において、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制を受けており、これらの規制に基づき一定の費用負担や賠償義務その他法的責任が生じる可能性があります。また、近年においては、一般的にこれら環境等に関する規制は強化される傾向にあります。今後において環境等に関する新たな国内外の法規制等が制定される可能性は否定できず、そのような場合、当社グループにおいて、これら法規制等への対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また最近、当社の野田工場敷地内の一部土壌中及び地下水中で、環境基準値を超えるトリクロロエチレン等の物質が検出されました。当社としては、環境規制に関わる各種法令及び関係地方自治体の指導に従い、原因究明及び環境復旧のための必要な措置を講じております。現時点では、これが当社グループの将来における事業活動及び経営成績等に重大な影響を与えるものではないと認識しておりますが、今後、何らかの費用負担等が生じる可能性があります。

(9)自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの各製造拠点において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの300mmウェーハの加工工程は、製造効率追求の観点から伊万里工場に集中しているため、仮に伊万里工場が上記の自然災害、事故、火災等に見舞われた場合、300mmウェーハの製造・販売に多大な影響を与える可能性があり、当社グループの将来の事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)経営成績及び財政状態について

当社グループは、現時点において、グループ内における事業再編は概ね完了しているものと認識しておりますが、今後においても事業環境の大幅な変化等に起因し事業の再構築を余儀なくされる等の事態が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業環境の変化等により、以下のような可能性等が生じた場合には、当社グループの将来の経営成績、財政状態等に影響を及ぼすことがあります。

外部環境の変化等により、当社グループが想定する以上の資金需要が生じる可能性

金利水準や市場環境等の要因により、今後当社グループが希望する時期又は条件により資金調達が実行できず或いは想定した収益が上げられない可能性

退職給付債務に関して、今後当社の年金資産の時価の下落、運用利回りの低下又は退職給付債務を計算する数理計算上の前提条件に変更があった場合等において、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

（半導体用シリコンウェーハ事業部門）

当社グループは、顧客の視点に立って価値ある創造と差別化を推し進め、競争優位性を高めることにより、顧客に対して付加価値の高い製品を提案していくことを基本方針としております。

この目的達成のため、300mmウェーハに関する研究開発を積極的に推進するとともに、より高精度の半導体用シリコンウェーハの開発及び量産技術の改善・応用並びに新機能素材としての薄膜SOI等の新製品開発に取り組んでおります。特にSIMOXウェーハにつきましては量産技術を確立しております。

当社の研究開発体制としては、量産技術の改善及び応用は生産・技術本部を中心に進め、新製品開発のうち重点的な製品開発についてはプロジェクトチームを編成し取り組んでおります。

また、顧客ニーズに応じた製品開発とその商品化を促進する目的で、営業部門内に商品企画プロジェクトチームを設置しております。

なお、当社グループのリソースだけでは賅いきれない開発項目に関しましては、積極的に外部機関を活用して委託研究又は共同研究という形で取り組んでおります。

（その他事業部門）

太陽電池用シリコンウェーハにつきましては、サムソーラー株式会社において、品質改善、生産性の向上に向けた研究開発に取り組んでおります。

また、高純度石英ルツボにつきましては、ジャパンスーパーコート株式会社にて300mmウェーハ用石英ルツボを中心に、透明層の品質向上、耐久性向上、品質バラツきの低減等の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、4,549百万円であり、連結売上高の2.1%であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析にかかる以下の記載内容は、原則として当社グループの連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、文中の将来に関する記載事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。これらの将来に関する記載事項には不確実性が内在しており、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」等に記載された内容を含む様々な要因により、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成において、資産・負債及び収益・費用の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点において入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮したうえで行なっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち、特に次の会計方針に係る見積り・判断が連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が経営環境の変化等により予想された金額と乖離した場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

(2) 固定資産の減損会計の適用

当社グループは、前連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）」を適用しております。当連結会計年度末において減損処理すべき固定資産はありませんでしたが、将来において、経営環境の著しい悪化等により営業収益が大幅に低下する場合等には、減損損失が発生する可能性があります。

(3) 退職一時金と退職年金

退職給付債務は年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。前提条件には、割引率、退職率、昇給率、死亡率、期待運用収益率等が含まれております。これらの前提条件は直近の統計数値に基づいて算出され、每期見直しを行っております。前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件を変更した場合、将来の退職給付債務に影響を及ぼします。

2. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ23,654百万円増加し、126,771百万円となりました。昨年11月の公募増資の結果、現金及び預金が16,150百万円増加したこと、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が8,105百万円増加したことがその主な要因であります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ10,368百万円増加し、225,162百万円となりました。300mmウェーハの生産能力拡大等のための設備投資49,031百万円を実施する一方、減価償却費35,251百万円等により、有形・無形固定資産が13,833百万円増加したものの、繰延税金資産が3,633百万円減少したこと等により、投資その他の資産が3,464百万円減少したことがその主な要因であります。

(3)流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ15,087百万円減少し、113,725百万円となりました。課税所得の増加に伴い未払法人税等が8,980百万円増加したものの、短期借入金が20,731百万円、設備関係支払手形及び設備関係未払金が4,583百万円それぞれ減少したことがその主な要因であります。

(4)固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ32,315百万円減少し、76,358百万円となりました。長期借入金が29,851百万円、ファイナンス・リース未払金が3,377百万円それぞれ減少したことがその主な要因であります。

(5)資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ81,322百万円増加し、161,680百万円となりました。公募増資による資本金・資本準備金の増加60,192百万円及び当期純利益20,486百万円が主な要因であります。また、負債、少数株主持分及び資本合計に占める資本合計の比率は、前連結会計年度末の25.3%から当連結会計年度末は20.6ポイント改善し45.9%となっております。

3. 経営成績の分析

(1)売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の売上高193,123百万円に対して、金額で27,403百万円、率で14.2%増加し、220,526百万円となりました。これは、パソコンや携帯電話、デジタル家電等の需要が順調に拡大した結果として、当社の主力製品である300mmウェーハを主体に売上高が増加したことによるものであります。

(2)売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に占める売上原価の比率は、前連結会計年度比3.3ポイント改善し70.9%となりました。これは、売上の増加に伴う増産効果に加えて、歩留り向上、人員削減等のコスト合理化をより一層推進したこと等によるものであります。販売費及び一般管理費につきましても、売上高に占める比率は前連結会計年度比0.5ポイント改善し、9.0%となりました。

(3)営業利益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の31,467百万円に対して金額で12,873百万円、率で40.9%と大幅に増加し、44,340百万円となりました。

(4)営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度対比262百万円減少し、472百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度対比1,559百万円増加し、8,258百万円となりました。これは、為替差損が1,696百万円増加したためであります。

(5)経常利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度の25,502百万円に対して金額で11,051百万円、率で43.3%と大幅に増加し、36,554百万円となりました。

(6) 特別損益

特別損失は、前連結会計年度の4,526百万円に対して3,011百万円減少し、1,514百万円となりました。前連結会計年度は、米国を中心とした事業の再編・統合に伴う事業整理関連損失890百万円、効率的な生産体制構築のため米沢事業所の200mm ウェーハ加工ラインを関西事業所に集約することを決定したことに伴い不要となった資産につき実施した臨時償却費1,219百万円、及び早期割増退職金等1,508百万円、総額4,526百万円を特別損失に計上しましたが、当連結会計年度は、米国の事業再編・統合に伴う事業整理関連損失1,514百万円のみとなり、大幅に減少しました。

(7) 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度の10,866百万円に対して、金額で9,620百万円、率で88.5%と大幅に増加し、20,486百万円となりました。

4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16,150百万円増加し、30,152百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが62,895百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 52,699百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが5,835百万円になったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13,530百万円増加し、62,895百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことが主な要因であります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が17,531百万円増加し、 52,699百万円となりました。これは、300mmウェーハの生産能力拡大に伴う設備支出が増加したことが主な要因であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ36,898百万円増加し、5,835百万円となりました。これは、公募増資により60,192百万円を調達した一方、短期借入金の返済が18,739百万円、長期借入金の返済が33,097百万円あったことが主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの第7期連結会計年度における設備投資額は49,031百万円であります。

当社では、300mmウェーハ増産投資及び200mmウェーハ等の高精度化・高品質化を中心とした設備投資42,744百万円を実施いたしました。

また、連結子会社におきましては、太陽電池用シリコンウェーハ増産投資をサムソーラー株式会社で2,506百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、当連結会計年度末現在、以下のとおりであります。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。

(1)提出会社

平成18年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州事業所伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	シリコン ウェーハ 生産設備	28,462	50,466	2,094 (207,830)	5,081	86,104	1,113 (137)
九州事業所佐賀工場 (佐賀県杵島郡江北町)	シリコン ウェーハ 生産設備	6,894	11,785	644 (73,257)	1,230	20,554	678 (51)
関西事業所生野工場 (兵庫県朝来市)	シリコン ウェーハ 生産設備	3,398	5,136	428 (39,527)	820	9,784	403 (43)
関西事業所尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	シリコン ウェーハ 生産設備	1,501	2,134	2,622 (22,836)	274	6,532	159 (31)
米沢事業所 (山形県米沢市)	シリコン ウェーハ 生産設備	7,547	9,822	1,309 (105,956)	377	19,057	447 (61)
千歳事業所 (北海道千歳市)	シリコン ウェーハ 生産設備	3,830	2,823	727 (73,429)	983	8,365	217 (18)
本社・野田工場他	事務所・ シリコン ウェーハ 研究設備他	3,178	2,392	5,232 (69,415)	1,073	11,876	306 (36)

(2)国内子会社

平成18年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
ジャパンスー パークオーツ (株)	本社・工場 (秋田県秋田 市)	高純度石英 ルツボ 生産設備	2,007	1,557	988 (28,338)	126	4,680	121 (38)
サムコソーラ ー(株)	本社・工場 (和歌山県海南 市)	太陽電池用 シリコン ウェーハ 生産設備	1,421	3,639	-	43	5,104	14 (19)

(3)在外子会社

平成18年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
SUMCO Phoenix Corporation	シンシナティ 工場 (米国オハイオ 州)	シリコン ウェーハ 生産設備	1,739	3,052	146 (420,468)	657	5,596	619 (3)
	アルバカーキ 工場 (米国ニューメ キシコ州)	シリコン ウェーハ 生産設備	584	654	139 (69,605)	135	1,514	164 (-)
SUMCO Southwest Corporation	本社・工場 (米国アリゾナ 州)	シリコン ウェーハ 生産設備	5,563	859	-	436	6,859	320 (7)
PT. SUMCO Indonesia	本社・工場 (インドネシア チカランバラ)	シリコン ウェーハ 生産設備	1,299	1,324	786 (80,132)	127	3,537	426 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ
ん。

2. SUMCO Southwest Corporationは428,104 m^2 の土地を年間47百万円で賃借しております。また、サムコソーラー株式会社
は21,627 m^2 の土地を年間38百万円で賃借しております。

3. 従業員数欄の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃貸借及びリース設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、設備投資効率等を総合的に勘案して計画することとしております。

平成18年1月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 九州事業所	佐賀県 伊万里市他	300mmシリコンウェーハ第3期並びに第4期増産工事	54,380	31,703	増資資金及び自己資金等	平成 16年5月	平成 18年7月	100%増加 (月産20万枚増加)
当社 九州事業所	佐賀県 伊万里市他	300mmシリコンウェーハ第5期増産工事	34,180	199	増資資金及び自己資金等	平成 17年4月	平成 19年4月	25%増加 (月産10万枚増加)
当社 九州事業所	佐賀県 伊万里市他	300mmシリコンウェーハ第6期増産工事	37,290	-	自己資金等	平成 17年11月	平成 19年7月	20%増加 (月産10万枚増加)
サムソーラー(株)本社・工場	和歌山県 海南市	太陽電池用シリコンウェーハ生産設備	3,878	2,400	自己資金等	平成 17年2月	平成 18年5月	70%増加

(2)重要な改修

該当事項はありません。

(3)除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	402,000,000
計	402,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年4月27日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	119,700,000	119,700,000	株式会社東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	119,700,000	119,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年2月6日	(注1) 普通株式 5,000 優先株式 400	普通株式 20,000 優先株式 400	38,400	45,000	37,200	82,430
	(注2) 普通株式 5,000 優先株式 -		6,100		45,230	
平成15年4月25日 (注3)	-	普通株式 20,000 優先株式 400	-	45,000	30,958	51,472
平成16年1月30日 (注4)	普通株式 27,000 優先株式 -	普通株式 47,000 優先株式 400	13,500	58,500	13,500	64,972
平成16年4月28日 (注5)	-	普通株式 47,000 優先株式 400	-	58,500	55,113	9,858
平成16年10月31日 (注6)	普通株式 20,000 優先株式 400	普通株式 67,000 優先株式 -	-	58,500	-	9,858
平成17年5月12日 (注7)	普通株式 100,433,000	普通株式 100,500,000	-	58,500	-	9,858
平成17年11月16日 (注8)	普通株式 19,200,000	普通株式 119,700,000	23,673	82,173	36,518	46,376

(注) 1. 第三者割当増資

- ・割当先 住友金属工業株式会社
- ・発行した株式数 普通株式 5,000株、優先株式 400株
- ・1株当たりの発行価額 普通株式 11,120,000円、優先株式 50,000,000円
- ・1株当たりの資本組入額 普通株式 5,680,000円、優先株式 25,000,000円

2. 合併

- ・被合併会社 三菱マテリアルシリコン株式会社
- ・合併比率 三菱マテリアルシリコン株式440株に対して当社株式1株
- ・発行した株式数 普通株式 5,000株

3. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

4. 株主割当増資

- ・割当比率 普通株式20株に対して新株27株を割当
- ・発行した株式数 普通株式 27,000株
- ・1株当たりの発行価額 1,000,000円
- ・1株当たりの資本組入額 500,000円

5. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

6. 優先株式の強制転換

- ・転換比率 優先株式1株を普通株式50株に転換
- ・転換した株式数 優先株式 400株
- ・転換による増加株式数 普通株式 20,000株

7. 株式分割

発行済株式総数の増加は、普通株式1株につき普通株式1,500株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

8. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

- ・発行した株式数 普通株式 19,200,000株
- ・1株当たりの発行価格 3,300円
- ・1株当たりの引受価額 3,135円
- ・1株当たりの発行価額 2,465円
- ・1株当たりの資本組入額 1,233円
- ・払込金総額 60,192百万円

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	101	33	357	277	7	27,486	28,261	-
所有株式数（単元）	-	179,348	5,985	721,377	212,406	18	77,854	1,196,988	1,200
所有株式数の割合（%）	-	14.99	0.50	60.26	17.75	0.00	6.50	100.00	-

（注）1. 自己株式8株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	35,850	29.95
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	35,850	29.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,005	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,549	3.80
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS. CA 90 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,170	2.65
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,147	0.96
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,105	0.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	891	0.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	860	0.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	755	0.63
計	-	91,185	76.18

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

2. フィデリティ投信株式会社から、平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在で8,887千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 8,887千株
株券等保有割合	7.43%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,698,800	1,196,975	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	119,700,000	-	-
総株主の議決権	-	1,196,975	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の個数(13個)は、「議決権の数」欄に含まれていません。

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、今期以降の配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年3月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	-	-	-	-	-	6,790
最低(円)	-	-	-	-	-	3,720

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年11月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	-	-	-	4,810	6,530	6,790
最低(円)	-	-	-	3,720	4,460	5,300

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年11月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		所有株式数(株)
代表取締役 取締役社長	重松 健二郎	昭和20年 8月16日生	昭和43年 4月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成17年12月	住友金属工業株式会社 入社 同社 取締役 同社 常務執行役員 同社 専務執行役員 同社 副社長 同社 取締役・副社長 (代表取締役) 当社 取締役・副社長 当社 取締役社長(代表取締役) (現任)	3,000
取締役 専務執行役員 営業本部長	村松 祐一	昭和20年 6月24日生	昭和44年 4月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 2月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 3月	三菱金属鋳業株式会社 入社 三菱マテリアルシリコン株式会社 取締役 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 取締役・専務執行役員 (現任) 当社 営業本部長(現任)	500
取締役 専務執行役員	廣瀬 豊	昭和21年 6月27日生	昭和44年 4月 平成12年 6月 平成14年 2月 平成16年 4月 平成17年 4月	住友金属工業株式会社 入社 同社 常務執行役員 当社 監査役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 取締役・専務執行役員 (現任)	500
取締役 専務執行役員 生産・技術本部長	志田 善明	昭和22年 3月27日生	昭和46年 4月 平成13年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 3月 平成18年 4月	住友金属工業株式会社 入社 同社 技監 当社 統括 当社 常務執行役員 当社 専務執行役員、生産・技術本部長(現任) 当社 取締役(現任)	500
取締役 常務執行役員	彌永 一二三	昭和27年 3月 7日生	昭和49年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成18年 3月 平成18年 4月	三菱金属株式会社 入社 当社 企画室長 当社 執行役員 当社 常務執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	500

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		所有株式数(株)
取締役	細田 直之	昭和13年11月28日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成11年7月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年12月	三菱金属鉱業株式会社 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 三菱マテリアルシリコン株式会社 取締役 当社 取締役 三菱マテリアル株式会社 取締役副社長(代表取締役) 三菱マテリアルシリコン株式会社 取締役社長(代表取締役) 当社 取締役副社長(代表取締役) 当社 取締役社長(代表取締役) 当社 取締役(現任)	3,000
取締役	田口 洋一	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	三菱金属鉱業株式会社 入社 同社 経営企画室長 同社 執行役員 同社 常務執行役員、経営戦略スタッフ 当社 取締役(現任) 三菱マテリアル株式会社 常務取締役(代表取締役)、社長補佐(現任)	100
取締役	瀧井 道治	昭和25年2月10日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成14年5月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月	住友金属工業株式会社 入社 同社 エレクトロニクス事業本部エレクトロニクス総括部長 同社 鋼板・建材カンパニー企画部長 同社 鹿島製鉄所副所長 同社 和歌山製鉄所副所長 同社 常務執行役員(現任) 同社 経営企画部長(現任) 当社 取締役(現任)	-
常勤監査役	飯田 文雄	昭和21年1月1日生	昭和44年4月 平成9年11月 平成11年7月 平成14年2月 平成15年1月 平成16年4月	三菱金属鉱業株式会社 入社 同社 監査室長 当社 常勤監査役 ジャパンスーパーウォーツ株式会社 取締役 同社 常務取締役 当社 常勤監査役(現任)	500
常勤監査役	福島 克俊	昭和22年4月2日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成17年4月	住友金属工業株式会社 入社 同社 シチックス事業本部総務部長 当社 統括 当社 常勤監査役(現任)	500

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		所有株式数(株)
監査役	田中 等	昭和25年7月28日生	昭和51年4月 平成15年10月 平成17年4月	弁護士登録 成富総合法律事務所 入所 成富総合法律事務所 代表(現任) 当社 監査役(現任)	-
監査役	橋本 真幸	昭和26年1月10日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	三菱金属株式会社 入社 同社 シリコン事業室長 同社 電子材料事業カンパニーシリコン事業部長(現任) 当社 監査役(現任) 三菱マテリアル株式会社 執行役員、経営企画室長、経営戦略スタッフ(現任)	100
監査役	南里 修	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年4月	住友金属工業株式会社 入社 梅鉢鋼業株式会社 取締役 株式会社住友金属小倉 経理部長 住友金属工業株式会社 監査部長(現任) 当社 監査役(現任)	-

- (注) 1. 取締役田口洋一及び瀧井道治は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役田中等、橋本真幸及び南里修は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 略歴欄の会社沿革の記載における留意事項
- (1)昭和48年12月 三菱金属鉱業株式会社が三菱金属株式会社に商号変更
- (2)平成2年12月 三菱金属株式会社が三菱鉱業セメント株式会社と合併し、三菱マテリアル株式会社に商号変更
- (3)平成17年10月 成富総合法律事務所が丸の内南法律事務所に名称変更

(執行役員の状況)

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の16名です。

職名	氏名	担 当
社長	重松 健二郎	
専務執行役員	村松 祐一	営業本部長、 販売管理、生産管理 関連統括
専務執行役員	廣瀬 豊	グローバル統括、企画、広報・IR、経営管理、経理、システム、 資材 関連統括
専務執行役員	志田 善明	生産・技術本部長
常務執行役員	彌永 一二三	総務、人事労政、安全環境防災管理 関連統括
常務執行役員	井戸川 秀世	営業本部副本部長
常務執行役員	藤澤 正弘	営業本部副本部長、海外営業第一部長
常務執行役員	松尾 公仁	生産・技術本部における九州事業所、関西事業所、米沢事業所、 千歳事業所、野田工場、設備技術部、 クリーン化推進プロジェクトチーム 担当
常務執行役員	角谷 英美	企画室、経営管理部、経理部、システム部 担当
執行役員	守屋 佳輝	営業本部長補佐
執行役員	山下 健一	営業本部カスタマー技術部長
執行役員	庄司 和正	販売管理部 担当、生産管理部長
執行役員	角田 成夫	生産・技術本部における品質保証部、技術管理部、結晶技術部、 ウェーハ技術部、エビ技術部、SOIプロジェクトチーム 担当
執行役員	佐伯 幸洋	生産・技術本部九州事業所長、伊万里工場長
執行役員	小林 民雄	企画室長、経営管理部長
執行役員	遠藤 晴充	営業本部営業第一部長

(注) 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況)

当社は、企業価値の向上を実現することにより株主からの負託に応えるとともに、株主以外のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことが経営上の重要課題であると認識しており、以下のようなコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図っております。また、経営の透明性を高めるために、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいることとしております。企業活動の推進に際しては、関連法令を遵守するだけでなく、社会的良識に則した健全な企業活動を遂行していくべく、当社並びにその役員及び従業員等が守るべき根本規範であり、かつ、社内の最高位に位置する規定として、「SUMCO行動憲章」を採択し、実施しております。

(1)経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

機関の内容

- a. 当社の取締役会は、取締役8名（うち2名は社外取締役）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っており、また、取締役会は取締役の職務執行及び社長以下の各執行役員（当社は平成17年4月から執行役員制度を採用しています）の業務執行を監督しております。なお、執行役員は取締役との兼務者を含め16名であります。
- b. 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況を調査することにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制及びリスク管理に関する体制等の概要は次のとおりであります。

- a. 取締役会は、原則月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催致します。取締役会は、社長以下の各執行役員を選任し、日常の業務執行を委ね、また、経営方針他の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行及び各執行役員の業務執行を監督しております。
- b. 経営上の重要事項は、原則月2回開催される常務執行役員以上を構成メンバーとする経営会議で審議しております。
- c. 社長以下の各執行役員は、取締役会において決定された事項及び社内規定で定める権限に基づき、日常の業務執行を行っております。
- d. 各執行役員は、社長の統括の下で日常の業務を分担するとともに、所管の社内組織を指揮して、業務を執行するものとし、経営の基本方針と整合性のある業務の展開・推進に責任を負っております。
- e. 職務遂行の効率性を通じた企業価値の増大を図るために、各部門及び各社員に対して、明確な目標を設定するとともに、その達成度に応じた処遇を行う等の人事制度を採用しております。
- f. 取締役の職務執行に対しては、社外監査役を2名から3名に増員し、従来以上に外部の視点も取り入れて、厳正な監査を行っております。
- g. 会計監査については、あずさ監査法人及び監査法人トーマツが行っております。監査役、監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。なお、会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

・監査責任者の氏名

あずさ監査法人	公認会計士	山崎 美行
	公認会計士	上坂 善章
監査法人トーマツ	公認会計士	吉田 修己
	公認会計士	柴田 良智

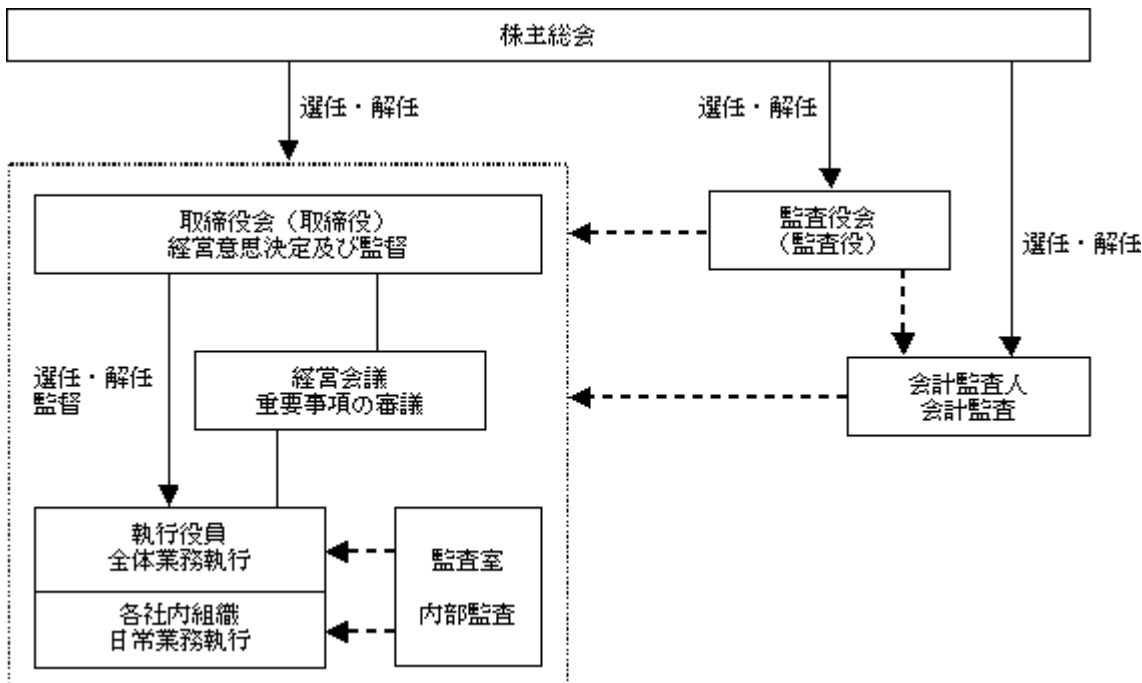
・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補8名

なお、平成18年4月27日開催の第7期定時株主総会において、監査法人トーマツを会計監査人として選任いたしました。

- h. コンプライアンスに関しては、法令遵守等を当社並びにその役員及び従業員等の守るべき根本規範とする「SUMCO行動憲章」を採択する等、当社並びにその役員及び従業員全員に法令遵守を徹底するように努めるとともに、「SUMCO行動憲章」に基づき「遵法担当役員」を定めて、コンプライアンスの遵守につき当該役員が責任をもってあたる体制を採っております。
- i. 上記のほか、社内業務監査を実施する社長直轄の専従組織として、「監査室」を設置し、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を行う等、内部統制の充実・強化に努めております。
- j. 事業全般のリスクに対しては、「Business Security Committee」によるリスク管理体制に加え、従業員の安全確保、環境汚染防止対策及び防災等について、社内に専任の「安全環境防災管理部」を設置し、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行うことにより、リスクの排除又は軽減に努めるほか、「危機管理基本規定」を制定し、非常時の体制について万全を期しております。
- k. その他品質等個別のリスクについては、各所管部門において、また、必要に応じ専任の部署を設ける等適切な対策を講じております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(役員報酬の内容)

平成18年1月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	162百万円
(うち社外取締役)	(- 百万円)
監査役に対する報酬	40百万円
合 計	203百万円

(監査報酬の内容)

平成18年1月期における当社の会計監査人であるあずさ監査法人及び監査法人トーマツに対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 109百万円

(注) 1. 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

2. 当期の上場関連業務に対する監査法人への報酬は、当社と監査法人との契約上、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬と合理的に区分できないことから、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬に含めて記載しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役田口洋一は、当社の株主である三菱マテリアル株式会社の常務取締役、社長補佐であり、また、社外取締役瀧井道治は、当社の株主である住友金属工業株式会社の常務執行役員、経営企画部長であります。当社は上記両株主又はそのグループとの間で、多結晶シリコンの購入等の取引がありますが、これらの取引はそれぞれの会社との間での定型的な取引であり、また、上記各社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役田中等は、丸の内南法律事務所代表を務める弁護士であります。当社との間で人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役橋本真幸は、当社の株主である三菱マテリアル株式会社の執行役員、経営企画室長兼電子材料事業カンパニーシリコン事業部長、経営戦略スタッフであり、また、社外監査役南里修は、当社の株主である住友金属工業株式会社の監査部長であります。当社は上記両株主又はそのグループとの間で、多結晶シリコンの購入等の取引を行っておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、平成17年4月26日付で、意思決定・監督機能と執行機能の分離により、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を採用致しました。

コンプライアンスにつきましては、平成17年2月1日付で「SUMCO行動憲章」を採択し、役員及び従業員等が業務を遂行するうえで、遵守すべきルールを明確にするとともに、総務部によるコンプライアンス関連教育を行っています。

当社の抱える事業継続リスクにつきましては、平成17年7月5日付で、リスクの評価、リスク発生の回避施策並びに発生時の対応策の検討等を目的に、「Business Security Committee」を新設し、全社的な観点から対応できるよう体制を整備致しました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）及び第6期事業年度（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）及び第7期事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人及び監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第6期事業年度に係る監査報告書は、平成17年10月12日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			15,001		31,152
2. 受取手形及び売掛金	2		43,177		51,283
3. たな卸資産			37,553		40,015
4. 繰延税金資産			3,910		2,841
5. その他			3,492		1,500
6. 貸倒引当金			18		21
流動資産合計			103,117	32.4	126,771
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	90,736		104,215	
減価償却累計額		29,651	61,085	34,404	69,810
(2) 機械装置及び運搬具	2	334,285		373,469	
減価償却累計額		251,036	83,248	276,760	96,708
(3) 工具器具備品		11,877		12,523	
減価償却累計額		9,744	2,133	10,750	1,772
(4) 土地	2.4		15,521		15,661
(5) 建設仮勘定			16,434		10,195
有形固定資産合計			178,423	56.1	194,147
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			15,960		15,022
(2) ソフトウェア			5,163		5,157
(3) その他			1,259		313
無形固定資産合計			22,383	7.1	20,492
					36.0
					55.2
					5.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2	441		423	
(2) 長期前払費用		437		249	
(3) 繰延税金資産		11,076		7,442	
(4) その他		2,030		2,405	
投資その他の資産合計		13,986	4.4	10,521	3.0
固定資産合計		214,793	67.6	225,162	64.0
資産合計		317,911	100.0	351,934	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		16,885		16,609	
2. 短期借入金	2	81,300		60,569	
3. 一年内支払予定ファイ ナンス・リース未払金		3,067		3,691	
4. 未払法人税等		752		9,733	
5. 賞与引当金		2,137		2,876	
6. 設備関係支払手形及び 設備関係未払金		18,079		13,496	
7. その他		6,588		6,749	
流動負債合計		128,812	40.5	113,725	32.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	84,313		54,462	
2. ファイナンス・リース 未払金		11,914		8,536	
3. 繰延税金負債		402		477	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	4	1,784		1,784	
5. 退職給付引当金		8,430		9,418	
6. 役員退職慰労引当金		309		379	
7. その他		1,518		1,299	
固定負債合計		108,673	34.2	76,358	21.7
負債合計		237,486	74.7	190,083	54.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		66	0.0	170	0.0
(資本の部)					
資本金	5	58,500	18.4	82,173	23.4
資本剰余金		9,858	3.1	46,376	13.2
利益剰余金		11,999	3.8	32,486	9.2
土地再評価差額金	4	2,252	0.7	2,252	0.6
その他有価証券評価差額 金		22	0.0	46	0.0
為替換算調整勘定		2,275	0.7	1,656	0.5
自己株式	6	-	-	0	0.0
資本合計		80,357	25.3	161,680	45.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		317,911	100.0	351,934	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			193,123	100.0		220,526	100.0
売上原価			143,370	74.2		156,414	70.9
売上総利益			49,752	25.8		64,112	29.1
販売費及び一般管理費	1.2		18,285	9.5		19,771	9.0
営業利益			31,467	16.3		44,340	20.1
営業外収益							
1. 受取利息		59			85		
2. 受取配当金		1			1		
3. 固定資産売却益		577			290		
4. その他		95	734	0.4	94	472	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		3,973			3,484		
2. 為替差損		209			1,905		
3. 固定資産除売却損		1,076			1,223		
4. その他		1,440	6,699	3.5	1,644	8,258	3.7
経常利益			25,502	13.2		36,554	16.6
特別利益							
1. 事業統合調整金		287			-		
2. 固定資産売却益	3	65	352	0.2	-	-	-
特別損失							
1. 事業整理関連損失	4	890			1,514		
2. 早期割増退職金等		1,508			-		
3. 臨時償却費	5	1,219			-		
4. 固定資産除売却損	6	474			-		
5. その他	7	432	4,526	2.4	-	1,514	0.7
税金等調整前当期純利益			21,328	11.0		35,039	15.9
法人税、住民税及び事業税		928			9,740		
法人税等調整額		9,463	10,391	5.4	4,708	14,448	6.6
少数株主利益			70	0.0		103	0.0
当期純利益			10,866	5.6		20,486	9.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			64,972		9,858
資本剰余金増加高					
新株の発行による増資		-	-	36,518	36,518
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による 欠損てん補		55,113	55,113	-	-
資本剰余金期末残高			9,858		46,376
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			53,974		11,999
利益剰余金増加高					
当期純利益		10,866		20,486	
資本準備金取崩による 欠損てん補		55,113	65,979	-	20,486
利益剰余金減少高					
土地再評価差額金取崩 額		3		-	
その他		1	5	-	-
利益剰余金期末残高			11,999		32,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,328	35,039
減価償却費		34,728	35,251
連結調整勘定償却額		936	938
貸倒引当金の増減額(減少は)		17	0
賞与引当金の増減額(減少は)		668	739
退職給付引当金の増減額(減少は)		369	987
受取利息及び受取配当金		61	86
支払利息		3,973	3,484
固定資産除売却損益(売却益は)		778	826
売上債権の増減額(増加は)		5,095	7,575
たな卸資産の増減額(増加は)		2,439	1,305
その他流動資産の増減額(増加は)		1,177	2,127
仕入債務の増減額(減少は)		1,752	1,530
その他流動負債の増減額(減少は)		1,900	212
その他		5	1,021
小計		53,838	67,663
利息及び配当金の受取額		61	85
利息の支払額		4,005	3,556
法人税等の支払額		530	1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,365	62,895

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		37,011	53,615
有形固定資産の売却による収入		3,175	1,119
連結子会社株式の追加取得による支出		67	-
投資有価証券の売却による収入		-	85
その他		1,265	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,168	52,699
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少は)		10,942	18,739
長期借入れによる収入		3,200	1,000
長期借入金の返済による支出		25,754	33,097
ファイナンス・リース契約に伴う資産売却による収入		7,094	-
ファイナンス・リース未払金の返済による支出		4,661	3,519
増資による収入		-	60,192
自己株式の取得による支出		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,063	5,835
現金及び現金同等物に係る換算差額		47	120
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		16,819	16,150
現金及び現金同等物の期首残高		30,821	14,001
現金及び現金同等物の期末残高		14,001	30,152

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 ジャパンスーパークーツ株式会社 サムコソーラー株式会社 サムコテクノロジー株式会社 サムコサービス株式会社 水俣電子株式会社 SUMCO USA Corporation SUMCO USA Sales Corporation SUMCO Oregon Corporation SUMCO Phoenix Corporation SUMCO Southwest Corporation STX Finance America, Inc. SUMCO Funding Corporation SUMCO Personnel Services Corporation SUMCO Europe Sales Plc SUMCO France S.A.S. PT. SUMCO Indonesia SUMCO Singapore (SGP) Pte. Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 サムコサポート株式会社(当期設立) SUMCO Korea Corporation(当期設立) SUMCO Taiwan Corporation(当期設立) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 サムコサポート株式会社 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Corporation (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は次の5社であります。</p> <p>サムコサポート株式会社 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Corporation 梅郷電子株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は次の4社であります。</p> <p>サムコサポート株式会社 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Corporation 株式会社スーパーシリコン研究所</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社12社であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。 (イ) 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会平成14年 8月 9日)」及び企業会計基準適用指針第 6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)」が平成16年 3月31日に終了する年度から適用が可能になったことに伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から適用しております。なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>	<p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計適用)</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価し損益処理しておりましたが、当連結会計年度からヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>これは、当連結会計年度において外貨建売上割合が高い1300mmウェーハの大型設備投資を意思決定・着手し、今後外貨建売上が更に増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて営業外費用は1百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は533百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ533百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 75百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 87百万円</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 54百万円 (- 百万円)</p> <p>建物及び構築物 16,998 (9,589)</p> <p>機械装置及び運搬具 20,002 (10,959)</p> <p>土地 6,845 (5,558)</p> <p>投資有価証券 237 (-)</p> <hr/> <p>合計 44,139百万円 (26,107百万円)</p> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 389百万円</p> <p>長期借入金 22,065</p> <hr/> <p>合計 22,454百万円</p> <p>(長期借入金には1年内返済予定額4,451百万円を含む)</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 60百万円 (- 百万円)</p> <p>建物及び構築物 16,853 (9,667)</p> <p>機械装置及び運搬具 20,130 (10,336)</p> <p>土地 6,802 (5,558)</p> <p>投資有価証券 190 (-)</p> <hr/> <p>合計 44,037百万円 (25,562百万円)</p> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 224百万円</p> <p>長期借入金 17,466</p> <hr/> <p>合計 17,690百万円</p> <p>(長期借入金には1年内返済予定額3,948百万円を含む)</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>従業員 2,337百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>従業員 2,232百万円</p>
<p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,960百万円</p>	<p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,351百万円</p>
<p>5. 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 67,000株</p>	<p>5. 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 119,700,000株</p>
	<p>6. 当社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 8株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,263</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> </table>	製品発送費	1,682百万円	給与手当及び賞与	3,717	減価償却費	648	研究開発費	4,263	リース料・賃借料	799	連結調整勘定償却額	936	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品発送費</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,166</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,549</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> </table>	製品発送費	2,100百万円	給与手当及び賞与	4,166	減価償却費	605	研究開発費	4,549	リース料・賃借料	646	連結調整勘定償却額	938
製品発送費	1,682百万円																								
給与手当及び賞与	3,717																								
減価償却費	648																								
研究開発費	4,263																								
リース料・賃借料	799																								
連結調整勘定償却額	936																								
製品発送費	2,100百万円																								
給与手当及び賞与	4,166																								
減価償却費	605																								
研究開発費	4,549																								
リース料・賃借料	646																								
連結調整勘定償却額	938																								
<p>2. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は4,263百万円 であります。</p>	<p>2. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は4,549百万円 であります。</p>																								
<p>3. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table>	土地	55百万円	機械装置及び運搬具	9	合計	65百万円																			
土地	55百万円																								
機械装置及び運搬具	9																								
合計	65百万円																								
<p>4. 事業整理関連損失の内容 SUMCO Oregon Corporationの工場閉鎖に伴う損失 であり、その内容は、設備の除却損失及び撤去費等 763百万円、早期割増退職金等127百万円でありま す。</p>	<p>4. 事業整理関連損失の内容 SUMCO Oregon Corporationの工場閉鎖に伴う損失 であり、その内容は、設備の除却損失及び撤去費等 1,402百万円、早期割増退職金等111百万円でありま す。</p>																								
<p>5. 臨時償却費の内容 効率的な生産体制構築のため資産の集約を決定し たことに伴い、不要となる機械装置及び運搬具等 につき実施したものであります。</p>																									
<p>6. 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	144百万円	機械装置及び運搬具	322	工具器具備品	6	ソフトウェア	0	合計	474百万円													
固定資産除却損																									
建物及び構築物	144百万円																								
機械装置及び運搬具	322																								
工具器具備品	6																								
ソフトウェア	0																								
合計	474百万円																								
<p>7. 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">係争費用</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432百万円</td> </tr> </table>	係争費用	235百万円	貯蔵品廃棄損	197	合計	432百万円																			
係争費用	235百万円																								
貯蔵品廃棄損	197																								
合計	432百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,001百万円	現金及び預金勘定 31,152百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000
<hr/> 現金及び現金同等物 14,001百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 30,152百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> <td style="text-align: right;">643</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,716</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,187</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,981</td> <td style="text-align: right;">3,364</td> <td style="text-align: right;">4,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,617百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,077	643	434	機械装置及び運搬具	3,716	1,036	2,679	工具器具備品	3,187	1,684	1,503	合計	7,981	3,364	4,617	1年内	1,215百万円	1年超	3,402	合計	4,617百万円	支払リース料	971百万円	減価償却費相当額	971百万円	1年内	297百万円	1年超	1,905	合計	2,202百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">735</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,647</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,127</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,510</td> <td style="text-align: right;">3,873</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,637百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,694百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	735	377	357	機械装置及び運搬具	3,647	1,581	2,065	工具器具備品	3,127	1,914	1,213	合計	7,510	3,873	3,637	1年内	1,144百万円	1年超	2,492	合計	3,637百万円	支払リース料	1,233百万円	減価償却費相当額	1,233百万円	1年内	714百万円	1年超	2,980	合計	3,694百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	1,077	643	434																																																																						
機械装置及び運搬具	3,716	1,036	2,679																																																																						
工具器具備品	3,187	1,684	1,503																																																																						
合計	7,981	3,364	4,617																																																																						
1年内	1,215百万円																																																																								
1年超	3,402																																																																								
合計	4,617百万円																																																																								
支払リース料	971百万円																																																																								
減価償却費相当額	971百万円																																																																								
1年内	297百万円																																																																								
1年超	1,905																																																																								
合計	2,202百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	735	377	357																																																																						
機械装置及び運搬具	3,647	1,581	2,065																																																																						
工具器具備品	3,127	1,914	1,213																																																																						
合計	7,510	3,873	3,637																																																																						
1年内	1,144百万円																																																																								
1年超	2,492																																																																								
合計	3,637百万円																																																																								
支払リース料	1,233百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,233百万円																																																																								
1年内	714百万円																																																																								
1年超	2,980																																																																								
合計	3,694百万円																																																																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の注記は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の注記は省略しております。</p>																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年1月31日)			当連結会計年度 (平成18年1月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	28	80	52	24	111	86
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	28	80	52	24	111	86
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	32	18	13	33	26	7
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	244	244	-	190	190	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	276	262	13	223	216	7
	合計	305	343	38	248	327	79

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	85	8	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	75	87
(2) その他有価証券 非上場株式	22	7

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 各社においては、デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップについてはヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理をしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただしヘッジ手段とヘッジ対象に対する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、外貨建予定取引の為替予約および金利スワップについてはヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年1月31日)				当連結会計年度(平成18年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約 売建								
	米ドル	21,195	-	20,202	992	24,904	-	25,720	816
	買建								
	日本円	-	-	-	-	2,671	-	2,517	154
	通貨スワップ								
	受取米ドル・ 支払ユーロ	166	-	80	80	-	-	-	-
	合計	-	-	-	912	-	-	-	970

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	21,680	23,115
(2) 年金資産(百万円)	9,848	12,132
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	11,831	10,983
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,307	605
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,093	959
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (百万円)	8,430	9,418

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,495	1,429
(2) 利息費用(百万円)	392	422
(3) 期待運用収益(百万円)	228	242
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	126	245
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	133	133
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	1,919	1,989

前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,636百万円を連結損益計算書の特別損失に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金111百万円を連結損益計算書の特別損失に計上しております。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 30,075百万円	税務上の繰越欠損金 30,186百万円
減価償却超過額 6,705	減価償却超過額 8,766
営業権 7,612	営業権 3,806
退職給付引当金 3,290	退職給付引当金 3,598
賞与引当金 879	賞与引当金 1,155
その他 7,759	その他 8,804
繰延税金資産 小計 56,323百万円	繰延税金資産 小計 56,317百万円
評価性引当額 40,055	評価性引当額 44,716
繰延税金資産 合計 16,267百万円	繰延税金資産 合計 11,600百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社株式 1,114百万円	子会社株式 1,114百万円
その他 568	その他 679
繰延税金負債 合計 1,683百万円	繰延税金負債 合計 1,793百万円
繰延税金資産(負債)の純額 14,584百万円	繰延税金資産(負債)の純額 9,806百万円
再評価に係る繰延税金負債 1,784百万円	再評価に係る繰延税金負債 1,784百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.4% (調整)	法定実効税率 40.1% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
連結調整勘定償却額 1.8	連結調整勘定償却額 1.1
当社の法定実効税率と連結子会社との税率差異 0.9	評価性引当額 2.1
評価性引当額 0.7	税額控除 1.0
その他 1.1	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)及び当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,959	43,186	16,976	193,123	-	193,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,548	10,952	4,218	63,719	63,719	-
計	181,508	54,139	21,194	256,842	63,719	193,123
営業費用	142,206	56,136	21,417	219,760	58,104	161,655
営業利益(又は営業損失)	39,301	1,997	222	37,082	5,615	31,467
・資産	271,877	43,246	14,394	329,518	11,607	317,911

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) その他 英国、フランス、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,405百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,322百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。

当連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,837	50,514	16,174	220,526	-	220,526
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,332	12,289	4,562	73,184	73,184	-
計	210,169	62,804	20,737	293,711	73,184	220,526
営業費用	159,584	63,229	20,592	243,406	67,220	176,186
営業利益（又は営業損失）	50,585	424	145	50,305	5,964	44,340
・資産	295,517	45,459	14,701	355,677	3,743	351,934

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) その他 英国、フランス、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,465百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,563百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。

5. 「追加情報」に記載のとおり、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理した結果、日本における営業費用は533百万円増加し、営業利益は533百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	37,944	54,740	17,829	110,514
連結売上高（百万円）	-	-	-	193,123
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.6	28.3	9.2	57.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）北米 米国他

（2）アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他

（3）欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	43,671	64,617	18,220	126,509
連結売上高（百万円）	-	-	-	220,526
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.8	29.3	8.3	57.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）北米 米国他

（2）アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他

（3）欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区	99,396	非鉄金属業	(被所有)直接 50	兼任 1名	原料の仕入	当社の借入金等に対する債務被保証	90,908	-	-
								事業統合調整金	287		-
その他の関係会社	住友金属工業株式会社	大阪府大阪市	262,072	鉄鋼業	(被所有)直接 50	兼任 1名	-	当社の借入金等に対する債務被保証	73,475	-	-

（注）1．期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

保証料は支払っておりません。

3．上記取引金額には三菱マテリアル株式会社と住友金属工業株式会社の共同による保証45,000百万円がそれぞれに含まれております。

4．三菱マテリアル株式会社及び住友金属工業株式会社による当社の借入金に対する保証は平成17年4月11日までに解除し、同日現在の債務被保証額は、三菱マテリアル株式会社1,164百万円（ファイナンス・リース未払金）及び住友金属工業株式会社1,153百万円（ファイナンス・リース未払金）となっております。

また、連結上の借入金等に係る債務被保証額は、平成17年1月末現在131,239百万円でありましたが、平成17年4月11日現在は三菱マテリアル株式会社1,164百万円（ファイナンス・リース未払金）及び住友金属工業株式会社5,701百万円（ファイナンス・リース未払金）となっております。

（2）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社柏原機械製作所	大阪府柏原市	500	機械等の製造・販売	-	-	当社製造設備の製造元	製造設備の購入	5,295	設備関係支払手形及び設備関係未払金	3,014

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

製造設備は当社独自の仕様であるため、購入価額は都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社 柏原機械 製作所	大阪府柏 原市	500	機械等の 製造・販 売	-	-	当社製 造設備 の製造 元	製造設備の購 入等	5,182	設備関係 未払金等	1,912

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

製造設備は当社独自の仕様であるため、購入価額は都度交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,199,372円83銭	1株当たり純資産額	1,350円41銭
1株当たり当期純利益金額	208,639円39銭	1株当たり当期純利益金額	195円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。なお、平成16年10月31日付で実施した優先株式の普通株式への転換についても、前期首に行われたと仮定して算定しております。</p>	
		1株当たり純資産額	799円58銭
		1株当たり当期純利益金額	108円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
当期純利益 (百万円)	10,866	20,486
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	35 (35)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,866	20,451
期中平均株式数 (株)	52,081	104,550,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,406	29,833	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	32,894	30,735	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,313	54,462	2.2	平成19年~24年
計	165,614	115,031	-	-
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース未払金(1年内)	3,067	3,691	5.5	-
ファイナンス・リース未払金(1年超)	11,914	8,536	4.1	平成19年~26年
計	14,981	12,228	-	-
合計	180,596	127,259	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びファイナンス・リース未払金(1年超)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,251	14,955	7,395	3,095
ファイナンス・リース未払金	1,482	1,546	2,157	2,069

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			10,685		28,054
2.受取手形			34		17
3.売掛金	1		49,356		55,498
4.製品			7,603		6,108
5.原材料			4,598		4,767
6.仕掛品			8,184		8,659
7.貯蔵品			5,538		6,850
8.前払費用			275		243
9.繰延税金資産			3,741		2,036
10.短期貸付金	1		3,129		10,857
11.未収入金			1,709		1,222
12.その他			1,170		179
流動資産合計			96,027	32.4	124,495
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2	62,963		72,508	
減価償却累計額		17,386	45,577	20,012	52,496
(2)構築物	2	4,954		4,978	
減価償却累計額		2,452	2,502	2,662	2,316
(3)機械装置	2	217,538		249,067	
減価償却累計額		143,437	74,101	164,614	84,453
(4)車両運搬具		457		507	
減価償却累計額		347	110	398	108
(5)工具器具備品		4,371		4,569	
減価償却累計額		3,450	921	3,653	915
(6)土地	2.6		13,059		13,059
(7)建設仮勘定			13,266		8,927
有形固定資産合計			149,538	50.5	162,276

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		5,139		4,937	
(2)その他		1,257		287	
無形固定資産合計		6,396	2.2	5,224	1.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		114		139	
(2)関係会社株式		28,481		28,494	
(3)従業員に対する長期 貸付金		43		30	
(4)関係会社長期貸付金		2,626		3,196	
(5)長期前払費用		399		200	
(6)繰延税金資産		10,912		7,282	
(7)その他		1,608		1,921	
投資その他の資産合計		44,186	14.9	41,263	12.4
固定資産合計		200,121	67.6	208,764	62.6
資産合計		296,148	100.0	333,259	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形	1	3,387		-	
2.買掛金	1	14,092		18,287	
3.短期借入金	2	76,418		56,642	
4.一年内支払予定ファイ ナンス・リース未払金		310		316	
5.賞与引当金		2,009		2,675	
6.未払金		1,377		1,647	
7.未払費用		1,048		1,136	
8.未払消費税等		-		19	
9.未払法人税等		36		8,597	
10.預り金		87		97	
11.設備関係支払手形		5,969		-	
12.設備関係未払金		11,950		11,824	
13.その他		0		817	
流動負債合計		116,689	39.4	102,061	30.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	84,077		54,434	
2. ファイナンス・リース 未払金		2,161		1,845	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	6	1,784		1,784	
4. 退職給付引当金		8,310		9,282	
5. 役員退職慰労引当金		256		308	
6. その他		626		318	
固定負債合計		97,217	32.8	67,974	20.4
負債合計		213,906	72.2	170,035	51.0
(資本の部)					
資本金	3	58,500	19.8	82,173	24.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		9,858		46,376	
資本剰余金合計		9,858	3.3	46,376	13.9
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		11,607		32,374	
利益剰余金合計		11,607	3.9	32,374	9.7
土地再評価差額金	6	2,252	0.8	2,252	0.7
その他有価証券評価差額 金		22	0.0	46	0.0
自己株式	4	-	-	0	0.0
資本合計		82,241	27.8	163,223	49.0
負債・資本合計		296,148	100.0	333,259	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		165,126	100.0		190,312	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		7,230			7,603		
2. 当期製品製造原価	1	106,800			116,661		
3. 当期製品仕入高	1	16,539			19,077		
合計		130,569			143,342		
4. 他勘定振替高	2	816			1,448		
5. 製品期末たな卸高		7,603	122,150	74.0	6,108	135,785	71.4
売上総利益			42,976	26.0		54,526	28.6
販売費及び一般管理費	1.3.4		11,971	7.2		13,187	6.9
営業利益			31,004	18.8		41,338	21.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	125			242		
2. 受取配当金	1	1			226		
3. 固定資産売却益	1	32			16		
4. ロイヤリティ		15			10		
5. その他		29	204	0.1	23	519	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		3,431			2,887		
2. 為替差損		7			2,075		
3. 固定資産除売却損		858			1,090		
4. その他		1,414	5,711	3.5	1,615	7,669	4.0
経常利益			25,498	15.4		34,188	18.0
特別利益							
1. 事業統合調整金		287			-		
2. 固定資産売却益	5	42	329	0.2	-	-	-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	39,132	36.5	44,630	38.1
労務費		22,333	20.8	24,038	20.5
経費		45,660	42.7	48,558	41.4
当期総製造費用		107,125	100.0	117,227	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,898		8,184	
合計		115,024		125,412	
期末仕掛品たな卸高		8,184		8,659	
他勘定振替高	3	38		91	
当期製品製造原価		106,800		116,661	

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																						
<p>1. 原価計算の方法 品種別に工程別総合原価計算をおこなっております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>6,333</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26,767</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>3,822</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,519百万円	電力料	6,333	減価償却費	26,767	修繕費	3,822	販売費及び一般管理費へ	38百万円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>6,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,904</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,153</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td>41</td> </tr> </table>	外注加工費	1,422百万円	電力料	6,588	減価償却費	28,904	修繕費	4,153	販売費及び一般管理費へ	49百万円	営業外費用へ	41
外注加工費	1,519百万円																						
電力料	6,333																						
減価償却費	26,767																						
修繕費	3,822																						
販売費及び一般管理費へ	38百万円																						
外注加工費	1,422百万円																						
電力料	6,588																						
減価償却費	28,904																						
修繕費	4,153																						
販売費及び一般管理費へ	49百万円																						
営業外費用へ	41																						

【利益処分計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年4月26日)				当事業年度 (平成18年4月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			11,607	当期末処分利益			32,374
次期繰越利益			11,607	利益処分類			
				1. 配当金		2,393	
				2. 役員賞与金		27	2,420
				次期繰越利益			29,953

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法(耐用年数は主として31年)</p> <p>その他の有形固定資産 定率法(耐用年数は主として7年)</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		新株発行費は支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)」が平成16年3月31日に終了する年度から適用が可能になったことに伴い、当期から適用しております。なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。	(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計適用) 外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価し損益処理していましたが、当事業年度よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。 これは、当事業年度において外貨建売上割合が高い300mmウェーハの大型設備投資を意思決定・着手し、今後外貨建売上が更に増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて営業外費用が1百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費は510百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ510百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)																										
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されているもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,151百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> </tr> </table>	売掛金	14,151百万円	短期貸付金	3,129	支払手形及び買掛金	4,578	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されているもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,492百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,837</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,141</td> </tr> </table>	売掛金	11,492百万円	短期貸付金	10,837	買掛金	5,141														
売掛金	14,151百万円																										
短期貸付金	3,129																										
支払手形及び買掛金	4,578																										
売掛金	11,492百万円																										
短期貸付金	10,837																										
買掛金	5,141																										
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,280百万円 (8,317百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,718 (1,272)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">19,987 (10,959)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,802 (5,558)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,788百万円 (26,107百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,884百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額4,444百万円を含む)</p>	建物	15,280百万円 (8,317百万円)	構築物	1,718 (1,272)	機械装置	19,987 (10,959)	土地	6,802 (5,558)	合計	43,788百万円 (26,107百万円)	長期借入金	21,884百万円	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,268百万円 (8,495百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,585 (1,172)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">20,130 (10,336)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,802 (5,558)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,786百万円 (25,562百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,440百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額3,940百万円を含む)</p>	建物	15,268百万円 (8,495百万円)	構築物	1,585 (1,172)	機械装置	20,130 (10,336)	土地	6,802 (5,558)	合計	43,786百万円 (25,562百万円)	長期借入金	17,440百万円		
建物	15,280百万円 (8,317百万円)																										
構築物	1,718 (1,272)																										
機械装置	19,987 (10,959)																										
土地	6,802 (5,558)																										
合計	43,788百万円 (26,107百万円)																										
長期借入金	21,884百万円																										
建物	15,268百万円 (8,495百万円)																										
構築物	1,585 (1,172)																										
機械装置	20,130 (10,336)																										
土地	6,802 (5,558)																										
合計	43,786百万円 (25,562百万円)																										
長期借入金	17,440百万円																										
<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 79,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 67,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式 79,600株	発行済株式総数	普通株式 67,000株	<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 402,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 119,700,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式 402,000,000株	発行済株式総数	普通株式 119,700,000株																		
授権株式数	普通株式 79,600株																										
発行済株式総数	普通株式 67,000株																										
授権株式数	普通株式 402,000,000株																										
発行済株式総数	普通株式 119,700,000株																										
	<p>4. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8株</td> </tr> </table>	普通株式	8株																								
普通株式	8株																										
<p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">サムソーラー株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>水俣電子株式会社</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>SUMCO Phoenix Corporation</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>SUMCO France S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,485百万円</td> </tr> </table>	サムソーラー株式会社	1,892百万円	水俣電子株式会社	232	SUMCO Phoenix Corporation	1,243	SUMCO France S.A.S.	780	従業員	2,337	合計	6,485百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">サムソーラー株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>水俣電子株式会社</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>SUMCO Phoenix Corporation</td> <td style="text-align: right;">7,459</td> </tr> <tr> <td>SUMCO France S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>PT. SUMCO Indonesia</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,087百万円</td> </tr> </table>	サムソーラー株式会社	1,666百万円	水俣電子株式会社	30	SUMCO Phoenix Corporation	7,459	SUMCO France S.A.S.	869	PT. SUMCO Indonesia	829	従業員	2,232	合計	13,087百万円
サムソーラー株式会社	1,892百万円																										
水俣電子株式会社	232																										
SUMCO Phoenix Corporation	1,243																										
SUMCO France S.A.S.	780																										
従業員	2,337																										
合計	6,485百万円																										
サムソーラー株式会社	1,666百万円																										
水俣電子株式会社	30																										
SUMCO Phoenix Corporation	7,459																										
SUMCO France S.A.S.	869																										
PT. SUMCO Indonesia	829																										
従業員	2,232																										
合計	13,087百万円																										

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
<p>6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,960百万円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,351百万円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されております。</p>
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は22百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は46百万円であります。</p>
<p>8. 平成15年4月開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 30,958百万円</p>	<p>8. 下記開催の定時株主総会において、それぞれ下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>平成15年4月 資本準備金 30,958百万円</p> <p>平成16年4月 資本準備金 55,113百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																		
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">37,613百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">29,619</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	売上高	37,613百万円	売上原価及び一般管理費	29,619	受取利息	119	固定資産売却益(営業外収益)	24	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">43,515百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">26,482</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table>	売上高	43,515百万円	売上原価及び一般管理費	26,482	受取利息	235	受取配当金	225																		
売上高	37,613百万円																																		
売上原価及び一般管理費	29,619																																		
受取利息	119																																		
固定資産売却益(営業外収益)	24																																		
売上高	43,515百万円																																		
売上原価及び一般管理費	26,482																																		
受取利息	235																																		
受取配当金	225																																		
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品へ</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定等へ</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ	15百万円	貯蔵品へ	746	建設仮勘定等へ	85	<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品へ</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ	542百万円	貯蔵品へ	891	営業外費用へ	13																						
販売費及び一般管理費へ	15百万円																																		
貯蔵品へ	746																																		
建設仮勘定等へ	85																																		
販売費及び一般管理費へ	542百万円																																		
貯蔵品へ	891																																		
営業外費用へ	13																																		
<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,193百万円	役員報酬	171	給与手当及び賞与	1,922	退職給付費用	485	減価償却費	220	研究開発費	3,940	旅費交通費	569	リース料・賃借料	684	<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,188</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> </table>	販売手数料	676百万円	荷造運賃	1,389	役員報酬	203	給与手当及び賞与	2,307	退職給付費用	257	減価償却費	181	研究開発費	4,188	旅費交通費	595	リース料・賃借料	521
荷造運賃	1,193百万円																																		
役員報酬	171																																		
給与手当及び賞与	1,922																																		
退職給付費用	485																																		
減価償却費	220																																		
研究開発費	3,940																																		
旅費交通費	569																																		
リース料・賃借料	684																																		
販売手数料	676百万円																																		
荷造運賃	1,389																																		
役員報酬	203																																		
給与手当及び賞与	2,307																																		
退職給付費用	257																																		
減価償却費	181																																		
研究開発費	4,188																																		
旅費交通費	595																																		
リース料・賃借料	521																																		
<p>4. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は3,940百万円 であります。</p>	<p>4. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は4,188百万円 であります。</p>																																		
<p>5. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table>	土地	41百万円	機械装置	1	合計	42百万円																													
土地	41百万円																																		
機械装置	1																																		
合計	42百万円																																		
<p>6. 臨時償却費の内容 効率的な生産体制構築のため資産の集約を決定したことに伴い、不要となる機械装置等につき実施したものであります。</p>																																			
<p>7. 関係会社株式等評価減の内容 SUMCO Europe Sales Plc株式の評価減であります。</p>																																			
<p>8. 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損等</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>係争費用</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損等	671百万円	係争費用	235	合計	906百万円																													
固定資産除却損等	671百万円																																		
係争費用	235																																		
合計	906百万円																																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,477</td> <td>331</td> <td>2,145</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27</td> <td>16</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,182</td> <td>1,680</td> <td>1,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,686</td> <td>2,027</td> <td>3,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,658百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>653百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	2,477	331	2,145	車両運搬具	27	16	11	工具器具備品	3,182	1,680	1,501	合計	5,686	2,027	3,658	1年内	926百万円	1年超	2,732	合計	3,658百万円	支払リース料	653百万円	減価償却費相当額	653百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,477</td> <td>726</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,122</td> <td>1,909</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,616</td> <td>2,646</td> <td>2,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,970百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>945百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	2,477	726	1,750	車両運搬具	16	10	5	工具器具備品	3,122	1,909	1,213	合計	5,616	2,646	2,970	1年内	858百万円	1年超	2,112	合計	2,970百万円	支払リース料	945百万円	減価償却費相当額	945百万円	1年内	251百万円	1年超	624	合計	875百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
機械装置	2,477	331	2,145																																																																
車両運搬具	27	16	11																																																																
工具器具備品	3,182	1,680	1,501																																																																
合計	5,686	2,027	3,658																																																																
1年内	926百万円																																																																		
1年超	2,732																																																																		
合計	3,658百万円																																																																		
支払リース料	653百万円																																																																		
減価償却費相当額	653百万円																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
機械装置	2,477	726	1,750																																																																
車両運搬具	16	10	5																																																																
工具器具備品	3,122	1,909	1,213																																																																
合計	5,616	2,646	2,970																																																																
1年内	858百万円																																																																		
1年超	2,112																																																																		
合計	2,970百万円																																																																		
支払リース料	945百万円																																																																		
減価償却費相当額	945百万円																																																																		
1年内	251百万円																																																																		
1年超	624																																																																		
合計	875百万円																																																																		
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の注記は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の注記は省略しております。</p>																																																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)及び当事業年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
営業権	営業権
7,612百万円	3,806百万円
子会社株式	子会社株式
31,594	31,594
税務上の繰越欠損金	退職給付引当金
2,737	3,546
退職給付引当金	賞与引当金
3,212	1,072
投資有価証券	その他
238	2,447
賞与引当金	繰延税金資産 小計
805	42,467百万円
その他	評価性引当額
1,585	31,885
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 合計
47,787百万円	10,582百万円
評価性引当額	
31,885	
繰延税金資産 合計	
15,902百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社株式	子会社株式
1,114百万円	1,114百万円
その他	その他
134	149
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
1,248百万円	1,264百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
14,654百万円	9,318百万円
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
1,784百万円	1,784百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.4%	40.1%
(調整)	(調整)
評価性引当額	交際費等永久に損益に算入されない項目
3.2	0.2
その他	税額控除
0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
44.9%	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	39.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,227,488円21銭	1株当たり純資産額	1,363円38銭
1株当たり当期純利益金額	222,942円27銭	1株当たり当期純利益金額	198円37銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。なお、平成16年10月31日付で実施した優先株式の普通株式への転換についても、前期首に行われたと仮定して算定しております。</p>	
		1株当たり純資産額	818円32銭
		1株当たり当期純利益金額	115円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
当期純利益(百万円)	11,611	20,766
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	27 (27)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,611	20,739
期中平均株式数(株)	52,081	104,550,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

子会社の借入金及び一部のリース契約につきましては、新たに当社が保証することを平成17年3月29日の取締役会で決議いたしました。

当社が新たに保証する金額は以下のとおりであります。

会社名	保証金額(枠)
SUMCO Phoenix Corporation	9,933百万円(90,606千ドル)
PT. SUMCO Indonesia	2,416百万円(22,500千ドル)
SUMCO France S.A.S.	423百万円(3,049千ユーロ)

(注) 1. 保証金額(枠)は、平成17年3月末日の為替レートにより円換算しております。

2. 保証金額(枠)のうち、平成17年3月末日における各社の借入金等の額は以下のとおりであります。

会社名	金額
SUMCO Phoenix Corporation	6,654百万円(61,961千ドル)
PT. SUMCO Indonesia	1,015百万円(4,800千ドル、500百万円)
SUMCO France S.A.S.	359百万円(1,435千ユーロ、160百万円)

なお、当社グループは、借入金及び一部のリース契約に関して、住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社より債務保証を受けており、平成17年1月期末においては、当社単体では総額119,384百万円、関係会社を含めたグループ全体では総額131,239百万円の債務被保証残高がございましたが、当該取引について平成17年4月11日までに、一部のリース契約を除き解消いたしました。

同日現在の債務被保証残高は、当社単体では総額2,317百万円、グループ全体では総額6,865百万円となっております。

当事業年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
サンケン電気株式会社	42,647	87
ローム株式会社	2,058	26
新日本無線株式会社	20,000	16
三洋電機株式会社	14,300	4
株式会社テクノプラザ米沢	60	3
有明ゴルフ株式会社	40	2
合計	79,105	139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,963	9,905	360	72,508	20,012	2,717	52,496
構築物	4,954	33	9	4,978	2,662	211	2,316
機械装置	217,538	35,582	4,053	249,067	164,614	24,187	84,453
車両運搬具	457	54	5	507	398	55	108
工具器具備品	4,371	289	92	4,569	3,653	280	915
土地	13,059	-	-	13,059	-	-	13,059
建設仮勘定	13,266	41,536	45,876	8,927	-	-	8,927
有形固定資産計	316,613	87,403	50,397	353,618	191,342	27,452	162,276
無形固定資産							
ソフトウェア	10,581	2,187	1,903	10,865	5,927	2,209	4,937
その他	1,366	1,218	2,187	397	110	1	287
無形固定資産計	11,948	3,405	4,090	11,262	6,038	2,210	5,224
長期前払費用	866	-	111	754	355	206	399

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物 300mmウェー八生産設備 8,835百万円

機械装置 300mmウェー八生産設備 25,388百万円

建設仮勘定 主に上記設備の取得に関するものであります。

2. 有形固定資産の当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械装置 米沢事業所 200mmウェー八生産設備 1,735百万円

建設仮勘定 主に(注)1に記載しております本勘定への振替額であります。

3. 長期前払費用の差引当期末残高のうち198百万円は、期末において流動資産の前払費用に振替えております。

4. 減損損失は計上しておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金（注）1	（百万円）	58,500	23,673	-	82,173	
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）2・3	（株）	（119,633,000）	（-）	（119,700,000）	
	普通株式	（百万円）	58,500	23,673	82,173	
	合計	（株）	（119,633,000）	（-）	（119,700,000）	
	合計	（百万円）	58,500	23,673	82,173	
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金（注）1	（百万円）	9,858	36,518	-	46,376
	合計	（百万円）	9,858	36,518	-	46,376
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	-	-	-	
	（任意積立金）	（百万円）	-	-	-	
	合計	（百万円）	-	-	-	

（注）1．資本金及び資本準備金の増加は、平成17年11月16日に公募増資を行ったことによるものであります。

2．発行済株式総数の当期増加額119,633千株のうち100,433千株は、平成17年5月12日に普通株式1株につき普通株式1,500株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

また、発行済株式総数の当期増加額119,633千株のうち、19,200千株は平成17年11月16日に公募増資を行ったことによるものであります。

3．当期末における自己株式は、8株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	2,009	2,675	2,009	-	2,675
役員退職慰労引当金	256	136	84	-	308

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	6,247
普通預金	3
定期預金	3,000
譲渡性預金	18,800
外貨預金	-
計	28,050
合計	28,054

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
和光物産株式会社	15
株式会社三社電機製作所	1
合計	17

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 2月	0
3月	11
4月	1
5月	0
6月	-
7月以降	3
合計	17

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事株式会社	13,377
SUMCO Europe Sales Plc	5,944
株式会社東芝	5,270
SUMCO USA Sales Corporation	5,203
シャープ株式会社	5,050
その他	20,651
合計	55,498

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
49,356	196,258	190,116	55,498	77.4	97.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(百万円)
半導体用シリコンウェーハ	5,843
その他	264
合計	6,108

原材料

品目	金額(百万円)
多結晶シリコン	4,767
合計	4,767

仕掛品

品目	金額(百万円)
半導体用シリコンウェーハ	6,377
単結晶シリコン	2,282
合計	8,659

貯蔵品

品目	金額（百万円）
シリコン単結晶製造用部品	1,822
シリコン加工・研磨用部品	1,688
エピタキシャル成長用部品	890
生産設備保全用予備部品	2,184
その他	265
合計	6,850

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
SUMCO USA Corporation	22,200
ジャパンスーパークォーツ株式会社	3,079
PT. SUMCO Indonesia	962
SUMCO France S.A.S.	850
水俣電子株式会社	454
その他	946
合計	28,494

買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱マテリアル株式会社	1,688
住友チタニウム株式会社	1,057
SUMCO USA Sales Corporation	990
エア・ウォーター株式会社	989
PT. SUMCO Indonesia	776
その他	12,784
合計	18,287

短期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	4,000
株式会社みずほコーポレート銀行	3,700
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,600
住友信託銀行株式会社	3,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,500
その他	7,700
1年以内に期限の到来する長期借入金	30,642
合計	56,642

長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	13,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,669
株式会社三井住友銀行	6,125
住友信託銀行株式会社	5,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,960
農林中央金庫	4,097
株式会社みずほコーポレート銀行	3,614
その他	10,468
合計	54,434

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年10月12日関東財務局長に提出。

(2)有価証券届出書の訂正届出書

平成17年10月25日及び平成17年11月8日関東財務局長に提出。

平成17年10月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3)臨時報告書

平成17年10月12日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（海外における株式の募集）に基づく臨時報告書であります。

(4)臨時報告書の訂正報告書

平成17年11月8日関東財務局長に提出。

平成17年10月12日提出の臨時報告書（海外における株式の募集）に係る訂正報告書であります。

(5)臨時報告書

平成17年12月26日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月5日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

代表社員
関与社員 公認会計士 柴田 良智 印

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCO（旧社名 三菱住友シリコン株式会社）の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO（旧社名 三菱住友シリコン株式会社）及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用することとしたため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月27日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月5日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 修己 印

代表社員
関与社員 公認会計士 柴田 良智 印

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山崎 美行 印

関与社員 公認会計士 上坂 善章 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCO（旧社名 三菱住友シリコン株式会社）の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO（旧社名 三菱住友シリコン株式会社）の平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用することとしたため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月27日

株式会社 S U M C O

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S U M C O の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S U M C O の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。